

令和2年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

	ページ
I 概況	
1 総括事項	9
2 予算執行状況	12
3 業務	23
4 損益計算の状況	29
5 余剰金の処分	32
6 貸借対照表の状況	33
7 キャッシュフロー	36
8 主な経営指標	37
9 その他特記事項	39
II 財務状況	
1 予算執行額調書	
(1) 収益的収入	43
(2) 収益的支出	45
(3) 資本的収入	51
(4) 資本的支出	53
2 貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細	55
(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表	56
(3) 流動資産のうち未収金の明細	57
(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細	58
(5) 企業債の期中増減明細	58
(6) 流動負債のうち未払金の明細	59
(7) 流動資産のうち未払消費税の明細	59
(8) その他流動負債の明細	59
(9) 長期前受金の期中増減明細	60
(10) 資本金の期中増減明細	60
(11) 資本剰余金の期中増減明細	60
(12) 利益剰余金の期中増減明細	61
3 企業債償還予定表	62
4 その他	
(1) 性質別費用分析	
ア 予算執行性質別費用分析	63
イ 損益計算書性質別費用分析	64
(2) 資本的収支財源内訳表	65
(3) 損益計算書の推移	66
(4) 貸借対照表の推移	67

Ⅲ 業務状況

1 取水・浄水関係

(1) 取水及び排出水量の状況（北上川 外）	71
(2) 各浄水場における電力（動力）消費量の状況	77
(3) 気象状況と水処理薬品の消費の状況	87
(4) ①保呂羽浄水場 原水の水質	89
② " 浄水の水質	91
③ " 給水栓の水質	93
④ " 浄水 目標設定項目	95
(5) ①石越浄水場 原水の水質	96
② " 浄水の水質	98
③ " 給水栓の水質	100
(6) ①錦織浄水場 原水の水質	102
② " 浄水の水質	104
③ " 給水栓の水質	106
(7) ①米谷浄水場 原水の水質	108
② " 浄水の水質	110
③ " 給水栓の水質	112
(8) ①米川浄水場 原水の水質	114
② " 浄水の水質	116
③ " 給水栓の水質	118
(9) ①楼台浄水場 原水の水質	120
② " 浄水の水質	122
③ " 給水栓の水質	124
(10) ①合ノ木浄水場 原水の水質	126
② " 浄水の水質	128
③ " 給水栓の水質	130
(11) ①大綱木浄水場 原水の水質	132
② " 浄水の水質	134
③ " 給水栓の水質	136
(12) ①大萱沢浄水場 原水の水質	138
② " 浄水の水質	140
③ " 給水栓の水質	142
(13) 各浄水場給水栓 毎日検査状況	144

2 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	145
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	146
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	147
(4) 年度末における給水の状況	148
(5) 年度末における給水契約の状況	160
(6) 給水管理業務の状況	161
(7) 断水の状況	163

3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	164
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	167
(3) 口径別水道料金の状況	168
(4) 口径別調定水量の状況	169
(5) 月末における水道料金の入金率の状況	170
(6) 月末における未収水道料金の状況	171
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	172
(8) 国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業体別調べ(令和2年4月1日現在)	173
(9) 水道料金の変遷	176

4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況	183
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況	185
(3) 水道事業用無線局の運用状況	186
(4) 職員の研修に関する状況	187

I 概 況

I 概 況

1 総括事項

(1) 決算規模（収益的支出－減価償却費＋資本的支出）

31億5,752万円	=	25億5,596万円	－	11億5,322万円	+	17億5,478万円
（決算規模）		（収益的支出）		（減価償却費）		（資本的支出）

令和2年度の決算規模は31億5,752万円となった。令和元年度の34億4,883万円と比較すると2億9,131万円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は3,545万円の増、減価償却費が2,234万円の増、資本的支出が3億442万円の減となった。

(2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していること、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことなどから、水道を取り巻く環境の変化に対応するため登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定したところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、その答申を基に平成30年2月に「登米市水道事業施設更新計画」並びに「登米市水道事業経営戦略」を策定した。

① 保呂羽浄水場再構築事業

登米市の全給水量の約85%を供給している保呂羽浄水場は、建設から40年以上が経過し、安全、安心な水道水の安定供給に向けた浄水システムの見直しと将来の水需要を踏まえた事業規模の検討を行った。

令和2年度より新たな補助事業「水道施設再編推進事業」が創設され、採択について国や県と協議した結果、将来の水需要を踏まえた施設の整備計画である「施設統廃合計画」を策定し、公表することで事業採択が見込まれることから、令和3年10月までの予定で計画を策定中である。経営基盤の強化を図るため、より有利な財源の確保を行い、保呂羽浄水場再構築事業に取り組んでいる。

② 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年1月以降、国内において新型コロナウイルス感染症の発生が確認され、市内でも感染が拡大する中、安定的な事業運営を図るため、本市の新型コロナウイルス感染症対策に係る「市主催のイベント・会議等の考え方について」や、令和2年4月の組織統合に伴い新たに策定した「登米市上下水道事業新型インフルエンザ等対応指針（行動計画）」に基づき、優先業務の選定や、委託業者と連携し、業務継続に関する体制の確認を行い、窓口には感染予防カーテンやアクリル製の遮蔽板を設置したほか、密を避けるため執務室を分散するなどの対策を講じた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金の支払いが困難な事情のある

方の相談に応じ、支払い猶予を行っている。

③ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化及び深刻化する人材不足等の水道事業が直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が平成30年12月に改正され「官民連携」や「広域連携」の推進が改正内容の一つとなっている。

登米市における官民連携の取組みとして、既に3つの業務において包括的民間委託を行っているが、令和3年度に向けて配水施設等維持管理業務及び浄水施設等管理運転業務において公募型プロポーザル方式により新たな業者を選定した。

広域連携については、宮城県が国から令和4年度までに「広域化推進プラン」の策定を求められている中、県内水道事業者及び県で構成する「宮城県水道事業広域連携検討会」の東部地域部会が令和2年10月に開催され、県内自治体へのアンケート調査結果の報告が行われるとともに、経営課題の整理や広域連携に係る認識の共有が図られた。今後も宮城県を中心として県の水道事業の将来像について具体的に検討を行うこととしている。

※ 登米市は東部地域部会(構成団体:気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団)

(3) 経営成績

近年では、給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及、社会経済の状況等により調定水量は減少傾向が続いてきたが、当年度においては新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や、石越町駅前地区の一部が栗原市の給水区域から本市の給水区域に編入されたことなどにより、調定水量は、計画値を上回り、対前年度値でも125,783^m上回った。

給水収益については税抜で前年度比101.4%、20億8,414万円(予算に対しては4,855万円の増)で決算した。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年度より122,057^m増加し7,833,693^mとなった。漏水量は前年度から62,232^m減の738,838^mとなり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から0.76ポイント増の91.89%、有収水量の割合である有収率は0.16ポイント増の84.94%となった。

営業利益は前年度比966万円減の△1億2,580万円となり、経常利益は前年度比149万円減の3,073万円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で2億6,627万円を計上している。営業外費用では企業債支払利息で1,641万円減の1億7,979万円を計上し、当年度純利益は3,320万円となった。

4条予算の建設改良費では、取水及び浄水施設整備事業の減により、前年度比3,948万円減の10億2,204万円の執行となった。なお、消費税については5,661万円の納付となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比0.05%増の26億4,466万円となり、未収金は給水収益と工事補償金が主なもので前年度から260万円増加し、流動資産としては3,689万円の減となった。資産の90.2%を占める固定資産は、前年度比2億8,007万円減の265億4,751万円となっている。

資産合計としては、前年度から3億1,696万円減の294億2,828万円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比4億2,832万円減の107億3,653万円となっている。退職給付引当金は前年度比242万円増の2億5,667万円となっている。固定負債とし

ては前年度比 4 億2,590万円減の109億9,320万円となった。

流動負債については、前年度比2,538万円増の 9 億9,173万円となった。

企業債が前年度より6,748万円の増額となったのが主な要因である。繰延収益は、前年度比9,706万円減の61億5,343万円となった。

負債合計としては、前年度比 4 億9,758万円減の181億3,836万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金 1 億4,741万円を繰入資本金へ経理した。

資本剰余金は、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益3,320万円と前年度繰越利益剰余金を合わせた 2 億6,902万円となった。剰余金合計としては、2 億9,192万円となった。

資本合計は、前年度比 1 億8,062万円増の112億8,992万円となり、負債資本合計では前年度から 3 億1,696万円減の294億2,828万円となった。

(5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、9 億1,709万円を実施した。

令和 2 年度の主な執行額は、浄水施設整備事業3,833万円、配給水施設整備事業 8 億 7,876万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

（単位：万円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	616	△ 616	0	0	0	0
2	浄水施設整備事業	4,037	△ 152	3,885	3,833	0	52
3	配給水施設整備事業	11億6,572	△ 2億4,296	9億2,276	8億7,876	1,540	2,860
	① 配水管整備事業	5億8,492	△ 1億7,293	4億1,199	3億8,527	1,540	1,132
	② 管路緊急改善事業	5億5,000	△ 6,724	4億8,276	4億7,444	0	832
	③ 機器整備事業	3,080	△ 279	2,801	1,905	0	896
4	合計	12億1,225	△ 2億5,064	9億6,161	9億1,709	1,540	2,912

(6) 繰越事業の状況

令和元年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で 1 億1,077万円の予算繰越額に対し 1 億253万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

（単位：万円）

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B/A 執行率(%)
1	配給水施設整備事業	8,470	7,794	92.0%
2	災害復旧事業	2,607	2,459	94.3%
3	合計	1億1,077	1億 253	92.6%

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額26億1,682万円に対し、決算額は26億6,817万円で執行率102.0%となり、予定額を5,135万円上回った。

営業収益は、23億2,134万円となり、総収益の85.9%を占める給水収益も予算を4,855万円上回り22億9,255万円となった。前年度より5,622万円上回り、税抜きでの比較では2,886万円の増となっている。

営業外収益は、予算額3億4,438万円に対して決算額は3億4,400万円となり、予算額を38万円下回った。

特別利益は283万円で、令和元年度分の水道水の放射能検査に関する東京電力からの賠償金16万円、令和元年東日本台風で被災した浄水施設の共済金248万円となっている。

水道事業費用は、予算額26億3,490万円に対し、決算額は25億5,596万円で執行率97.0%となり、不用額は7,894万円となった。

営業費用は、23億1,920万円を執行し執行率は97.7%であり、前年度より4,544万円増となっている。

営業外費用は、2億3,640万円で執行率は98.3%である。

特別損失は36万円で、山元町、塩竈市への応急給水活動費8万円、浄水等放射能水質検査手数料14万円、新型コロナウイルス感染防止対策費用として11万円などを執行している。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F(※) 増減	G 不用額
1	水道事業収益	261,682	0	261,682	266,817	102.0%	5,135	-
2	営業収益	227,221	0	227,221	232,134	102.2%	4,913	-
3	営業外収益	34,438	0	34,438	34,400	99.9%	△ 38	-
4	特別利益	23	0	23	283	1,230.4%	260	-
5	水道事業費用	263,490	0	263,490	255,596	97.0%	7,894	7,894
6	営業費用	237,382	0	237,382	231,920	97.7%	5,462	5,462
7	営業外費用	24,041	0	24,041	23,640	98.3%	401	401
8	特別損失	78	0	78	36	46.2%	42	42
9	予備費	1,989	0	1,989	0	0.0%	1,989	1,989

※F: 収益=D-C、費用=C-D

ア 収益的収入

① 営業収益

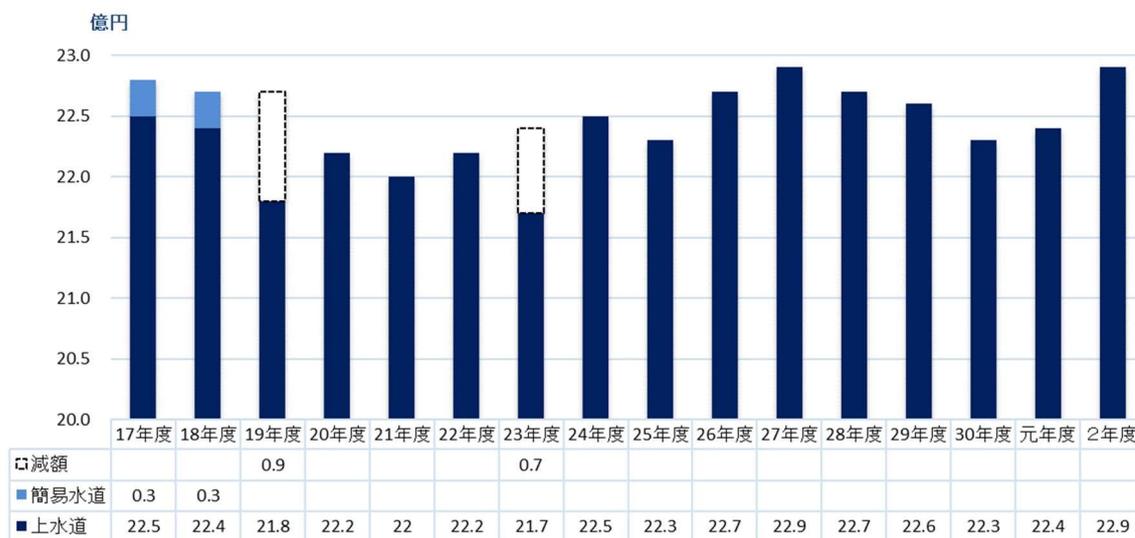
a 給水収益

(単位：万円)

項目		A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)
給水収益	税込	224,400	229,255	4,855	223,633	5,622
	税抜	204,000	208,414	4,414	205,528	2,886

水道事業収益の約85.9%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を4,855万円上回って決算した。前年度との比較では5,622万円増加しており、税抜きで比較すると2,886万円の増となっている。

給水収益の推移



* 平成18年度までは簡易水道会計の収益があった。平成19年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成22年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成19年度は濁水事故により約9千万円、平成23年度は東日本大震災により約7千万円の減額を行っている。

料金調定件数の98%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では79%、料金では76%を占めている。また、用途別で見ると家庭用（自家用兼店舗を含む）が件数では88%を占め、料金水量で73%、料金は69%を占めている。このことから本市の水道料金収入は家庭用水量に大きく影響を受けることが分かる。

令和2年度は前年度に比較して、調定件数が347（/年）増加し、調定水量でも115,783m³（/年）増加している。増加の原因としては、新型コロナウイルスにより生活様式が変化し、家庭用水量が増加したことや石越町駅前地区の一部が新たに給水区域に加わり料金水量が増加したことが挙げられる。

《 口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移 》

区分	口径	水量区分	従量料金		H30		R 1		R 2	
			R1.09まで	R1.10から	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径 φ13 φ20	0	0	0	22,339	6.25%	23,451	6.57%	24,424	6.84%
		1～10	144	147	116,998	32.75%	116,596	32.68%	113,065	31.66%
		11～50	252	257	208,810	58.45%	207,772	58.24%	210,059	58.82%
		51～	262	267	9,085	2.54%	8,926	2.50%	9,552	2.67%
		計			357,232	98.01%	356,745	98.01%	357,100	98.01%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	105	1.58%	89	1.35%	137	2.08%
		1～100	159	162	4,157	62.54%	4,210	63.68%	4,242	64.34%
		101～400	175	178	1,854	27.89%	1,781	26.94%	1,706	25.88%
		401～	195	199	531	7.99%	531	8.03%	508	7.71%
		計			6,647	1.82%	6,611	1.82%	6,593	1.81%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	1	0.17%	1	0.17%	0	0.00%
		1～500	159	162	371	62.88%	392	64.79%	408	66.34%
		501～2000	185	189	178	30.17%	183	30.25%	174	28.29%
		2001～	206	210	40	6.78%	29	4.79%	33	5.37%
		計			590	0.16%	605	0.16%	615	0.16%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	1	4.17%	1	4.17%
		10001～15000	98	100	24	100.00%	23	95.83%	23	95.83%
		15001～20000	108	110	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	118	120	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			24	0.01%	24	0.01%	24	0.01%
合計				364,493		363,985		364,332		
水量	小口径 φ13 φ20	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～10	144	147	646,936	10.61%	642,061	10.65%	629,131	10.20%
		11～50	252	257	4,683,108	76.83%	4,642,853	77.02%	4,753,236	77.05%
		51～	262	267	765,449	12.56%	742,849	12.32%	787,053	12.76%
		計			6,095,493	78.78%	6,027,763	78.78%	6,169,420	79.43%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～100	159	162	151,650	15.59%	152,380	15.84%	150,902	15.97%
		101～400	175	178	379,163	38.98%	358,920	37.32%	339,670	35.94%
		401～	195	199	441,870	45.43%	450,475	46.84%	454,556	48.09%
		計			972,683	12.57%	961,775	12.57%	945,128	12.17%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～500	159	162	80,653	20.38%	88,615	23.26%	87,501	24.41%
		501～2000	185	189	187,100	47.28%	204,852	53.77%	193,622	54.02%
		2001～	206	210	127,980	32.34%	87,543	22.98%	77,330	21.57%
		計			395,733	5.11%	381,010	4.98%	358,453	4.61%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	9,816	3.49%	9,995	3.39%
		10001～15000	98	100	273,167	100.00%	271,378	96.51%	284,529	96.61%
		15001～20000	108	110	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	118	120	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			273,167	3.53%	281,194	3.67%	294,524	3.79%
合計				7,737,076		7,651,742		7,767,525		

b その他営業収益

その他営業収益は、手数料収益や他会計負担金であり2,879万円であった。手数料収益609万円は、指定給水装置工事業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料である。他会計負担金は、消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金が2,270万円であった。

② 営業外収益

受取利息は59万円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費236万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債及び過疎債の利子相当額890万円と小規模水道（合ノ木・大綱木）に係る維持管理に要する経費387万円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代で285万円となった。

事務手数料は、前年度より1,142万円増の5,909万円下水道使用料収納事務受託手数料が5,875万円、集合住宅メータ管理手数料が34万円である。

長期前受金戻入は、資本金収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益の長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）を、資産の減価償却にあわせて収益化するものであり、令和2年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっており、2億6,627万円の決算となった。

雑収益9万円の主なものは、電柱の土地貸借料や情報開示請求による資料コピー代である。

③ 特別利益

特別利益283万円は、水道水などの放射能検査に要した令和元年度の費用について東京電力株式会社からの賠償金16万円、令和元年東日本台風により被災した浄水施設の共済金248万円、山元町並びに塩竈市への災害派遣活動費用など13万円、東日本大震災に係る給水装置等の手数料の減免に対する繰入金6万円である。

イ 収益的支出

① 営業費用

営業費用は23億1,920万円、予算執行率は97.7%で、前年の決算額を4,544万円上回った。主な要因は、水道料金徴収・給水装置管理等業務委託料が増加したことなどによるものである。前年比で減価償却費が2,235万円の増、納付消費税が1,834万円の増などが挙げられる。

② 営業外費用

営業外費用は2億3,640万円、予算執行率は98.3%で、前年度決算額を193万円上回った。建設事業に係る企業債利息は前年度から1,641万円減の1億7,900万円で、企業債借換債利息は79万円となった。支払利息は、元利均等償還により元金償還が増加し利息が減少していることから、減少傾向にある。

納付消費税は前年度より1,834万円の増で5,661万円となっている。

③ 特別損失

特別損失は36万円、予算執行率は46.7%で、前年度決算額を1,192万円下回った。

臨時損失は、新型コロナウイルス感染防止対策費用として11万円や山元町と塩竈市への災害応急給水活動費等で8万円、浄水等放射能検査費用14万円である。

過年度損益修正損は水道料金の漏水による還付額2万円、その他特別損失として地方公務員災害補償基金概算負担金の不足分1万円である。

a 不納欠損の概要

不能欠損については、貸倒引当金により不納欠損額33万円を処理している。

《 令和2年度不納欠損の内容 》

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	生活困窮	12	53	135,166	41.37
2	破産・倒産	3	8	84,085	25.74
3	行方不明	8	21	107,470	32.89
	合計	23	82	326,721	

(内 訳)

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第1号該当(生活困窮)	12	53	135,166	時効2年 合計人数のうち実人数は11人
平成20年度	1	8	34,245	
平成21年度	1	4	10,281	
平成22年度	1	3	11,900	
平成23年度	3	16	32,015	
平成24年度	1	4	8,540	
平成26年度	4	14	28,681	
平成27年度	1	4	9,504	
第2号該当(破産倒産)	3	8	84,085	
平成26年度	1	4	5,760	
平成29年度	2	4	78,325	
第5号該当(行方不明)	8	21	107,470	
平成21年度	1	5	11,725	
平成24年度	3	3	5,600	
平成25年度	4	13	90,145	
計	23	82	326,721	

《平成17年度以降の債権放棄の内容と推移》

列	年度	件数 (件)	不納欠損額 (円)	内 訳	
				貸倒引当金(円)	特別損失(円)
1	平成17年度	81	369,111		369,111
2	平成18年度	143	824,425		824,425
3	平成19年度	241	1,125,699		1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215		2,477,215
5	平成21年度	0	0		
6	平成22年度	0	0		
7	平成23年度	679	1,927,197		1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526		1,748,526
9	平成25年度	116	333,520		333,520
10	平成26年度	112	318,483	318,483	
11	平成27年度	50	697,035	500,000	197,035
12	平成28年度	93	312,506	312,506	
13	平成29年度	53	113,931	113,931	
14	平成30年度	51	310,235	310,235	
15	令和元年度	46	88,675	88,675	
16	令和2年度	82	326,721	326,721	
	合 計	3,055	10,973,279	1,970,551	9,002,728

※ 平成26年度より貸倒引当金を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7 億 1,225 万円に対し決算額は 6 億 9,686 万円で執行率 97.8%となり、予算を 1,539 万円下回った。

前年度との比較では、1 億 2,280 万円の減となっている。

資本的支出は、予算額 18 億 771 万円に対し、決算額は 17 億 5,477 万円で執行率 97.1%となった。建設改良費は、予算額 10 億 7,498 万円に対し決算額は 10 億 2,204 万円、執行率は 95.1%、令和 3 年度への繰越額が 1,540 万円であり、不用額は 3,754 万円となった。

企業債償還元金は、前年度から 3,505 万円増の 7 億 3,273 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 5,791 万円は、留保資金等で補てんをしている。

《資本的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F(※) 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	70,326	899	71,225	69,686	97.8%	△ 1,539	1,141	-
2	企業債	37,190	0	37,190	37,190	100.0%	0	0	-
3	負担金・補償金	1,811	0	1,811	426	23.5%	△ 1,385	1,141	-
4	補助金	15,703	899	16,602	16,314	98.3%	△ 288	0	-
5	出資金	14,741	0	14,741	14,741	100.0%	0	0	-
6	加入金	881	0	881	1,015	115.2%	134	0	-
7	資本的支出	169,694	11,077	180,771	175,477	97.1%	5,294	1,540	3,754
8	建設改良費	96,421	11,077	107,498	102,204	95.1%	5,294	1,540	3,754
9	企業債償還元金	73,273	0	73,273	73,273	100.0%	0	0	0
10	資本的収支の差	△ 99,368	△ 10,178	△ 109,546	△ 105,791	-	-	-	-

※F：収入=D-C、支出=C-D

ア 資本的収入

① 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、3 億 7,190 万円となっている。

《企業債の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	令和 2 年度 借入額
1	浄水施設整備事業	2,250
2	配水管整備事業	18,380
3	管路緊急改善事業	16,560
	合計	37,190

注) 借入は全て地方公共団体金融機構資金である。

② 負担金及び補償金

工事負担金は、3 件の水道管布設に伴う負担金で 184 万円である。水道管の布設されていないところや能力が不足しているところからの新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としている。令和 2 年度は、前年度に比べ金額

で41万円下回っている。

他会計負担金は、消防設備の新設等に伴う負担金であり、242万円となっている。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、1,258万円を予算計上していたが、関係機関との協議及び資材の調達に不足の日数を要したため次年度に1,141万円を繰越した。

③ 補助金

国庫補助金は、1億6,314万円となっている。

《 国庫補助金の内訳 》

(単位：万円)

列	事業名	令和2年度 国庫補助額
1	管路緊急改善事業	15,567
2	災害復旧国庫補助金（繰越分）	747
	合 計	16,314

④ 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、1億4,741万円となっている。

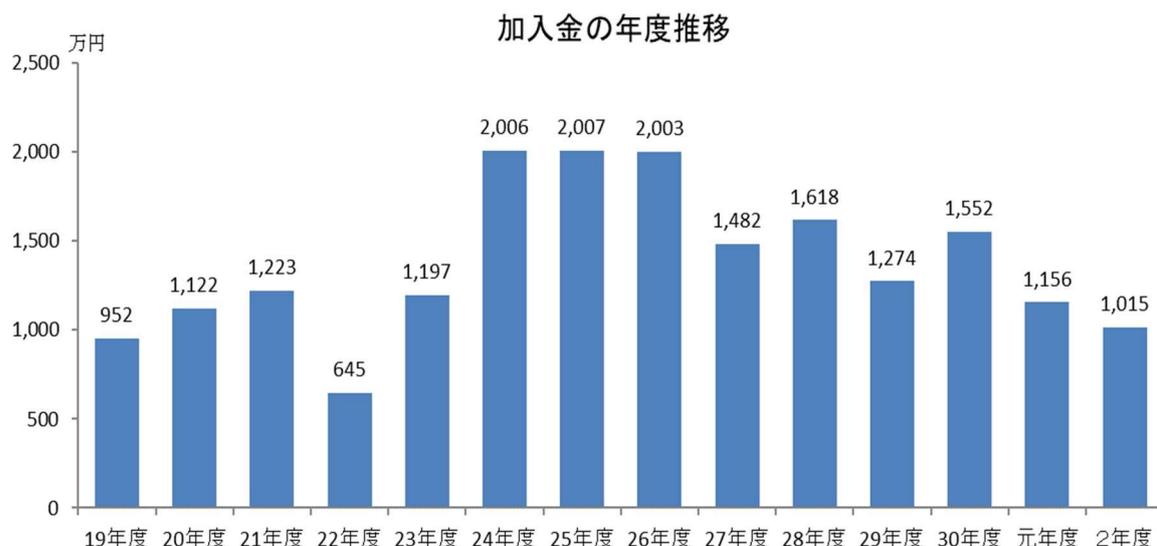
《 出資金の内訳 》

(単位：万円)

列	事業名	令和2年度 繰入額
1	管路緊急改善事業	10,150
2	統合簡易水道施設（東和）	603
3	統合簡易水道施設（石越）	2,297
4	統合簡易水道施設（横山）	1,684
5	東日本大震災に係る水道事業加入金等減免に対する経費	7
	合 計	14,741

⑤ 加入金

加入金は1,015万円となり、前年度を141万円下回った。東日本大震災後、平成26年度までは2千万円代で推移してきたが、その後減少し、平成30年度には翌年の消費税増額を見据えた需要が伺えるが、徐々に震災前と同様の金額に落ち着いている。



イ 資本的支出

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、令和2年度予算額9億6,421万円に対して9億1,951万円、繰越予算額1億1,077万円に対して1億253万円を執行し、合計10億2,204万円の執行となり、次年度へ1,540万円の繰越しとなった。

② 主な建設改良事業について

a 浄水施設整備事業

浄水施設整備費は機器整備費で決算額3,833万円、予算執行率は98.7%となり、前年度決算額を3,970万円下回った。主なものでは、大萱沢浄水場外濁度計更新工事1,518万円、錦織浄水場外流量計設置工事1,055万円を執行している。

《 浄水施設整備事業の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	浄水施設整備事業	3,885	3,833	98.7%	52	0
2	機器整備	3,885	3,833	98.7%	52	0

b 配給水施設整備事業

配給水施設整備費は、令和2年度予算額9億2,276万円に対して8億7,876万円、繰越予算8,470万円に対して7,794万円の執行で、合計9億5,670万円の執行となり、次年度へ1,540万円の繰越しとなった。

《 配給水施設整備事業の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	次年度予算 繰越額
1	配給水施設整備事業	100,746	95,670	95.0%	5,076	1,540
2	①令和2年度予算	92,276	87,876	95.2%	4,400	1,540
3	配水管整備	38,099	35,437	93.0%	2,662	1,540
4	管路緊急改善事業	48,276	47,444	98.3%	832	0
5	機器整備	2,801	1,905	68.0%	896	0
6	資産購入費	3,100	3,090	99.7%	10	0
7	②繰越予算	8,470	7,794	92.0%	676	0
8	配水管整備	8,470	7,794	92.0%	676	0

(a) 配水管整備

配水管整備費は、令和2年度予算額3億8,099万円に対し決算額3億5,437万円、繰越予算8,470万円に対し決算額7,794万円、合計4億3,231万円で決算した。

《 配水管整備の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	決算額				F 執行率(%)	G 執行残高	
			B 工事費	C 設計費	D その他	E 合計			
1	配水管布設	7,286	6,135	1,086	0	7,221	99.1	65	
2	当年度	配水管布設替	20,969	16,429	3,632	0	20,061	95.7	908
3		配水管移設	5,490	2,796	1,021	0	3,817	69.5	1,673
4		事務費	4,354	0	0	4,338	4,338	99.6	16
5		小計	38,099	25,360	5,739	4,338	35,437	93.0	2,662
6	繰越	配水管布設	1,101	1,001	0	0	1,001	90.9	100
7		配水管布設替	7,369	6,793	0	0	6,793	92.2	576
8		小計	8,470	7,794	0	0	7,794	92.0	676
9	合計	46,569	33,154	5,739	4,338	43,231	92.8	4,030	

(b) 管路緊急改善

平成29年度からの新規事業（生活基盤施設耐震化等交付金事業）で布設後40年以上経過した基幹管路の铸铁管の更新事業である。予算額4億8,276万円に対して4億7,444万円で決算した。主な事業内容は、水道4号線でダクタイル铸铁管φ250mmを2,940m及びφ200mmを1,033m、水道2号線でφ400mmを47m等の布設替工事を行った。

(c) 機器整備

機器整備費は、予算額2,801万円に対して1,905万円で決算した。主なものについては、平町配水流量計外伝送装置設置工事に675万円、館の下加圧ポンプ外更新工事に476万円を執行している。

(d) 資産購入

資産購入費は、石越町駅前地区の一部を栗原市から編入したことにより埋設されていた配水管等の譲渡に係る資産購入費として予算額3,100万円に対して3,090万円で決算した。

c 消防設備整備

消防設備整備費は、防火水槽の給水設備設置 1 箇所、地下式消火栓 1 箇所を新たに設置したもので、242万円で決算した。

d 災害復旧事業

災害復旧費は、令和元年東日本台風で被災した水道施設の復旧費で令和元年度からの繰越予算2,607万円に対し2,459万円を執行した。

③ 企業債償還金

企業債の元金 7 億3,273万円を返済した。

借換債は令和 3 年度に全額返済となる見込みである。

合併後の最初の償還ピークは平成21年度であったが、近年の大規模事業により増加傾向となり、次のピークは令和 4 年度を見込んでいる。

(単位：円)

建設改良	703,663,006
財務省	412,006,119
地方公共団体金融機構	291,656,887
借換債	29,070,000
七十七銀行	23,092,000
仙台銀行	5,978,000
合計	732,733,006

《 企業債元利償還の推移 》

(単位：万円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	償還元金	76,757	68,146	78,713	85,825	95,729	55,493	57,498	58,527
2	通常償還	76,757	68,146	59,795	50,017	53,026	55,493	57,498	58,527
3	借換償還	0	0	18,918	35,808	42,703	0	0	0
4	支払利息	40,008	36,931	36,268	33,843	31,176	28,974	28,090	27,208
5	合計	116,765	105,077	114,981	119,668	126,905	84,467	85,588	85,735
列	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
6	償還元金	53,357	61,070	63,210	65,505	67,875	70,086	69,768	73,273
7	通常償還	50,949	53,439	56,114	58,553	61,090	63,581	66,424	70,366
8	借換償還	2,408	7,631	7,096	6,952	6,785	6,505	3,344	2,907
9	支払利息	25,399	25,265	24,401	23,448	22,472	21,085	19,620	17,979
10	合計	78,756	86,335	87,611	88,953	90,347	91,171	89,388	91,252

(3) 棚卸資産購入限度額

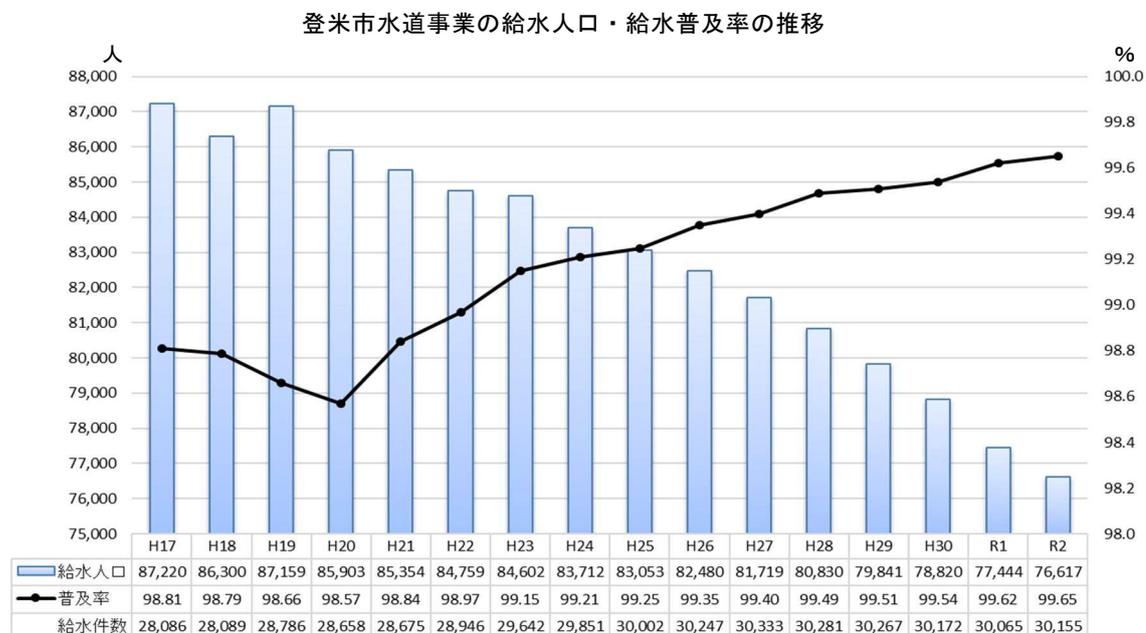
予算額2,667万円に対し2,472万円で決算した。購入のほとんどは水処理用薬品（PAC、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭、炭酸ナトリウム）で2,421万円であった。

3 業 務

(1) 業務の状況

ア 人 口

給水区域内人口は前年度より849人減の76,889人であり、給水人口は前年度より827人減の76,617人で、依然として減少傾向にある。



*平成19年度において、一時的に給水人口が上昇したのは、簡易水道を統合したことによるもの。

給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は99.65%で前年度より0.03ポイント上昇した。

イ 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より90件増の30,155件となった。震災後、一時増加傾向にあった給水件数は、平成28年度から減少したが、令和2年度は増加に転じた。

水道料金の総調定件数も、前年度に比べ347件増の364,332件（月平均30,361件）となった。震災前の平成22年度346,407件（月平均28,867件）と比較すると給水人口は減少しているものの調定件数は17,925件（月平均1,494件）、5.2%増加している。

調定件数増加の内訳は、用途別で家庭用が462件（月平均39件）増加、そのうち自家用住宅は1,350件（月平均113件）増加しているが、民間賃貸住宅や公営住宅等合わせて888件（月平均74件）減少している。営業用は35件の減、工場・病院・養護施設は32件の増、官公署・学校用は112件の減となっている。口径別では小口径（φ13・20mm）が355件の増、中口径（φ25・30・40mm）が18件の減、大口径（φ50・75・100mm）が10件の増となっている。

町域別では中田町で225件（月平均19件）、南方町37件（月平均3件）、石越町1,256件（月平均105件）が増加し、そのほかの町域では減少となっている。石越町の増加は、これまで栗原市の給水区域だった駅前地区の一部が新たに給水区域に加わり増加したことなどが挙げられる。

ウ 配水量

配水量は9,223,131^mで、前年度より127,491^m上回り、計画値から539,931^m上回った。

給水収益の基となる料金水量は7,777,525^mで、前年度から125,783^m上回り、対計画値でも190,925^m上回っている。料金水量の減少傾向は平成24年度以降続いており、人口減少や節水器具の種類の拡大と普及、営業用水量の減少等が影響していたが、令和2年度は増加した。理由としては、新型コロナウイルスにより生活様式が変化し、家庭用水量が増加したことや石越町駅前地区の一部が新たに給水区域に加わったため、料金水量が増加したと考えられる。

無効水量は前年度を58,906^m下回った。調定減額水量は3,240^m上回り、漏水量は62,232^m下回った。このことにより有効率は、前年度より0.8ポイント上回り、計画値を2.9ポイント下回った。有収率については、前年度を0.2ポイント上回り、計画値を3.1ポイント下回った。

無収水量のうち事業用水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量である。これまで水質保全や凍結防止の削減に取り組んできたが、令和3年1月の厳冬の影響で、市内では凍結事故が多発し、洗管する水量や凍結防止のために無収水量が令和2年度においては計画値を50,264^m上回った。

《 配水量分析 I (対前年比) 》

(単位：^m)

列	項目	令和元年度		令和2年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,095,640		9,223,131		127,491	
2	有効水量	8,288,559	91.1%	8,474,957	91.9%	186,398	0.8%
3	有収水量	7,711,636	84.8%	7,833,693	84.9%	122,057	0.2%
4	料金水量	7,651,742	84.1%	7,777,525	84.3%	125,783	0.2%
5	その他	59,894	0.7%	56,168	0.6%	△ 3,726	0.0%
6	消防用水量	51,047	0.6%	52,926	0.6%	1,879	0.0%
7	その他	8,847	0.1%	3,242	0.0%	△ 5,605	-0.1%
8	無収水量	576,923	6.3%	641,264	7.0%	64,341	0.6%
9	メータ不感水量	382,592	4.2%	388,877	4.2%	6,285	0.0%
10	事業用水量	194,331	2.1%	252,387	2.7%	58,056	0.6%
11	無効水量	807,081	8.9%	748,174	8.1%	△ 58,907	-0.8%
12	調定減額水量	5,966	0.1%	9,206	0.1%	3,240	0.0%
13	漏水量	801,070	8.8%	738,838	8.0%	△ 62,232	-0.8%
14	その他	45	0.0%	130	0.0%	85	0.0%

《 配水量分析Ⅱ（対計画比） 》

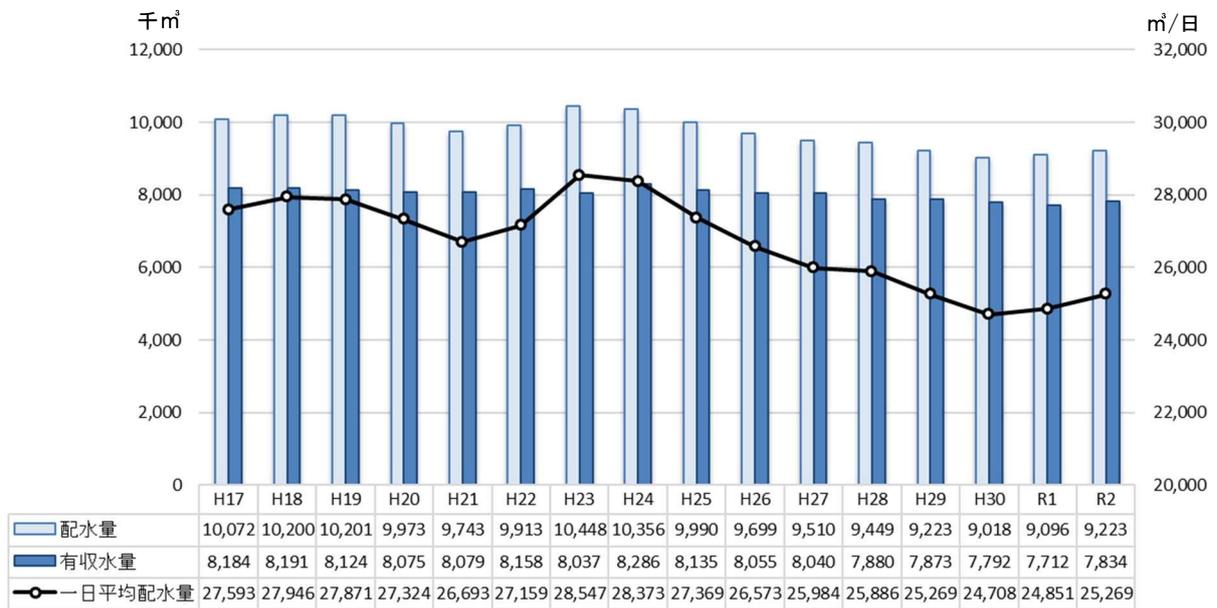
（単位：m³）

列	項目	A. 計画値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=④-②
1	配水量	8,683,200		9,223,131		539,931	
2	有効水量	8,232,700	94.8%	8,474,957	91.9%	242,257	-2.9%
3	有収水量	7,641,700	88.0%	7,833,693	84.9%	191,993	-3.1%
4	料金水量	7,586,600	87.4%	7,777,525	84.3%	190,925	-3.0%
5	無収水量	591,000	6.8%	641,264	7.0%	50,264	0.1%
6	無効水量	450,500	5.2%	748,174	8.1%	297,674	2.9%

一日平均配水量は25,269m³で前年度より417m³の増加、計画一日最大配水量（施設能力）30,800m³に対する施設利用率は82.0%であった。一日最大配水量は2月1日に記録した29,408m³で、計画一日最大配水量に対する最大稼働率は95.5%であった。対前年度比で施設利用率が9.1ポイント、最大稼働率も10.9ポイント上昇している。施設利用率や最大稼働率が上昇した理由としては、認可変更届により計画1日最大配水量を34,090m³/日から30,800m³/日に改めたことが大きく影響している。

前年度比で有収水量は増加し、漏水等の無効水量が減少した。

配水量等の推移



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものなどについて行っているものや、災害対策に係る建設改良事業への出資に係るものなどが主となっている。

《 令和2年度水道事業一般会計繰入額 》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳			
			収益的収入		資本的収入	
1	消火栓等に要する経費	2,270	2,270	(内 2,270 外0)	0	(内 0 外 0)
2	合ノ木・大綱木水道施設維持管理負担金	387	387	(0 外387)	0	(内 0 外 0)
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	236	236	(内 236 外0)	0	(内 0 外 0)
4	統合簡易水道施設(東和)経費(元利償還負担金)	738	135	(内 67.5 外68)	603	(内 301.5 外 301.5)
5	統合簡易水道施設(石越)経費(元利償還負担金)	2,716	419	(内 419 外0)	2,297	(内 2,297 外 0)
6	統合簡易水道施設(横山)経費(元利償還負担金)	2,020	336	(内 336 外0)	1,684	(内 1,684 外 0)
7	災害対策(水道管路耐震化)事業の出資	10,150	0	(内 0 外0)	10,150	(内 10,150 外 0)
8	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	13	6	(内 0 外6)	7	(内 0 外 7)
	合 計	18,530	3,789	(内 3,328.5 外460.5)	14,741	(内 14,432.5 外 308.5)

内：基準内 外：基準外

[参考] 地方公営企業法

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

(1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

(2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

(補助)

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(出資)

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

(3) 職員の状況

ア 職員数

《 職員数と年代構成 》

項目		平成17年度	令和元年度	計画目標数 ※	令和2年度	比較増減 (B-A) 決算時
		3月31日	3月31日(A)		3月31日(B)	
水道事業職員		50人	27人	27人	26人	△1人
損益勘定職員		44人	22人		21人	△1人
資本勘定職員		6人	5人		5人	0人
年代別	10代	0人	0人		0人	0人
	20代	5人	2人		0人	△2人
	30代	6人	2人		2人	0人
	40代	15人	12人		14人	2人
	50代	24人	9人		9人	0人
	60代(再任用含む)		2人		1人	△1人

※令和2年度は、正職員25名に再任用職員1名を加えた26人体制となった。

※第3次登米市定員適正化計画(平成28年3月)の計画目標数

イ 年齢並びに経験年数

《 職員の平均年齢と水道事業経験年数 》

項目	H29.4.1	H30.4.1	H31.3.31	H31.4.1	R2.3.31(A)	R2.4.1	R3.3.31(B)	比較増減 (B-A)
平均年齢	46歳7月	47歳1月	48歳0月	46歳1月	47歳0月	47歳5月	48歳5月	△12月5月
水道事業経験年数	16年9月	15年6月	16年5月	13年0月	14年0月	10年0月	10年11月	△3年1月

令和3年3月31日現在の平均年齢は48歳5月であり前年度末を12月5月回った。また、水道事業経験年数は10年11月となり前年度末を3年1月下回った。水道事業は、一定期間での経験と知識が必要であり、これを継承していくことが重要であるが、職員数の減少や人事異動等による水道事業未経験者の増加、継承すべき若年職員が少ないことなどから技術継承が難しくなっている。研修等を利用した専門的知識の習得については、今後も継続して行っていくこととしている。

ウ 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職給付引当金を含むことになった。令和2年度の賞与引当金繰入額は1,411万円であった。

実際に支払われた職員給与費についてみると前年度比358万円減の2億2,403万円の決算となっている。

《 職員給与の推移 》

(単位：千円)

列	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	A. 給料	114,331	116,303	106,667	103,442	106,694	103,853	104,637
2	B. 手当	61,786	64,445	61,484	57,431	64,274	61,895	62,366
3	ア) うち賞与引当金取崩額	12,543	12,522	12,752	12,073	11,038	12,312	11,447
4	C. 法定福利費	38,593	37,721	34,141	33,945	35,904	33,608	33,890
5	イ) うち賞与引当金取崩額	2,173	2,159	2,198	2,113	2,016	2,309	2,186
6	D. 退職手当負担金	24,952	29,096	24,826	28,851	24,071	28,249	23,136
7	E. 実支払額 (A+B+C+D)	239,662	247,565	227,118	223,669	230,943	227,605	224,029
8	F. 賞与引当金繰入額	14,681	15,109	14,186	13,054	14,621	13,633	14,112
9	G. 退職給付引当金繰入額	376,700	287,205	0	0	11,720	0	2,424
10	H. 予算執行額 (E+F+G-(7+I))	616,327	535,198	226,354	222,537	244,230	226,617	226,932
11	年間延べ職員数	324	348	324	330	332	319	312

*平成26年度の賞与引当金取崩額は予算執行の特別損失の額である

エ 損益勘定職員一人当りの営業収益（労働生産性）1億62万円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,112,925,384円 0円 252名÷12月

*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

令和2年度は損益勘定職員一人当たり10,062万円の収益があった。前年度9,481万円を581万円上回った。営業収益の増加と分母の損益勘定職員数が前年度を下回ったことが主な要因である。

令和元年度の全国同規模団体平均値7,700万円と比較すると、2,362万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ 労働分配率 7.63%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) ×100

161,174,925円 2,112,925,384円 0円

*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

前年度の7.50%から0.13ポイント上回った。

令和元年度の全国同規模団体平均値8.8%と比較すると、1.17ポイント少ない。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。

4 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の84.9%を占め20億8,414万円で、前年度からは2,886万円の増となった。

営業収益は21億1,293万円となり、前年度からは2,705万円の増となった。

営業費用は、22億3,873万円となり、前年度を3,671万円上回った。原水及び浄水費で1,444万円増、配水・給水費で2,255万円減、業務・総係費で1,641万円増加し、減価償却・資産減耗費で2,842万円増加している。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は△1億2,580万円であり前年度を966万円下回った。

収益		費用	
営業収益		営業費用	
営業収益 21億1,293万円		原浄水費 3億8,335万円<15.9%>	
		配水費・給水費 3億5,862万円<14.8%>	
		業務費・総係費 2億7,891万円<11.5%>	
		減価償却費 資産減耗費 12億1,785万円 <50.3%>	
		営業費用 22億3,873万円	
給水収益 20億8,414万円 <84.9%>	その他営業収益 2,878万円 <1.2%>	営業外費用 1億8,191万円<7.5%>	
		特別損失34万円<0.0%>	
営業外収益 3億3,845万円<13.8%>	特別利益281万円<0.1%>	純利益 3,320万円	

総収益24億5,418万円

総費用24億2,098万円

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を998万円上回り3億3,845万円で決算した。長期前受金戻入の現金を伴わない帳簿上での利益が2億6,627万円で、営業外収益の79%を占めている。

営業外費用は、企業債支払利息、消費税経理に伴う雑支出で、前年度を1,817万円下回り1億8,191万円で決算した。

これにより経常利益は、3,073万円となったが、前年度を149万円下回った。

(3) 特別利益・特別損失

特別利益は令和元年東日本台風で被災した浄水施設の共済金248万円、東日本大震災に関する賠償金16万円などで281万円となった。

特別損失は、新型コロナウイルス感染防止対策経費として11万円、山元町や塩竈市へ応援給水経費に9万円、浄水等の放射能検査費用、過年度水道料金の減額などで34万円となった。

(4) 当年度純利益

当年度は純利益として前年度を1,196万円上回り、3,320万円を計上することができた。

(5) 未処分利益剰余金

当年度純利益はそのまま当年度未処分利益剰余金として計上している。

(6) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の57.7%を占めている。また、人件費は7.6%、委託料は21.3%となっており、これら固定的な経費が全体の86.6%を占めている。

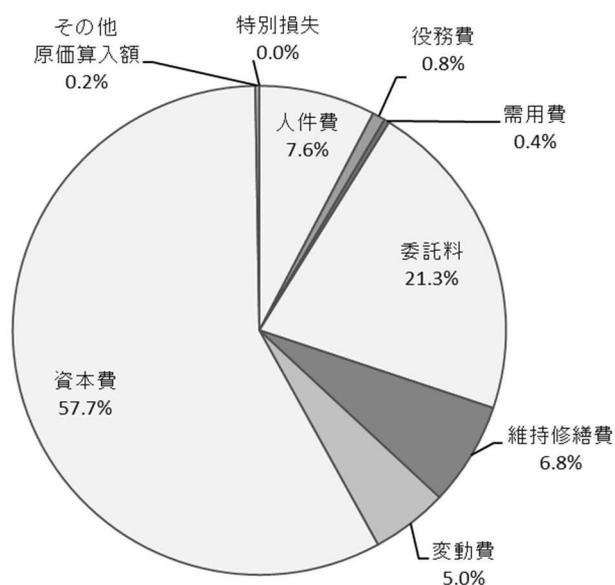
今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の47.6%を占める減価償却費の抑制を資産管理と連携してどのように進めるか、施設の統廃合を含め検討が必要である。

《 性質別費用の概要 》（詳細はP63）

【税抜き】

列	項目	A 令和元年度		B 令和2年度		C 比較
		金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	B - A
1	人件費	183,656	7.6	184,750	7.6	1,094
2	役務費	20,930	0.9	20,190	0.8	△ 740
3	需用費	11,985	0.5	8,526	0.4	△ 3,459
4	委託料	475,739	19.7	516,371	21.3	40,632
5	維持修繕費	192,202	8.0	165,323	6.8	△ 26,879
6	変動費	124,190	5.1	121,930	5.1	△ 2,260
7	資本費	1,385,632	57.4	1,397,639	57.7	12,007
8	その他原価算入額	7,761	0.3	5,912	0.3	△ 1,849
9	原価算入額小計	2,402,095	99.5	2,420,641	100.0	18,546
10	特別損失	11,169	0.5	337	0.0	△ 10,832
11	水道事業費用	2,413,264		2,420,978		7,714

性質別費用の内訳



人件費の増加は、人事異動による退職給付引当金繰入などが主な要因である。

また、委託料の増加は、水道事業料金徴収・給水装置管理等業務委託料などが主な要因である。

資本費では支払利息は減となったが、減価償却費の増により増加となった。

(7) 供給単価と給水原価の状況

ア 供給単価

☆供給単価（販売単価）

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,084,139,284 \text{ 円}}{7,833,693 \text{ m}^3} = 266 \text{ 円 } 5 \text{ 銭}$$

供給単価は266円5銭で、前年度266円52銭から47銭下がった。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径が26.9対73.1で従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しないと給水収益が伸びないということである。

一方、中口径では55.4対44.6、大口径では62.1対37.9であり、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けない料金体系である。

前年度と比較すると、料金収入は全ての口径で増加しているが、料金水量は、中口径のみ減となった。

また、令和2年度は給水収益が前年度より5,622万円増加し、料金収入では5,762万円の増加、料金水量は125,783m³増加している。

給水収益、有収水量ともに増加したため、供給単価への影響は少なかった。

水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

口径		基本料金	従量料金	合計
小口径	金額（円）	471,372,000	1,279,624,243	1,750,996,243
	割合（％）	26.9	73.1	
中口径	金額（円）	204,792,500	165,053,504	369,846,004
	割合（％）	55.4	44.6	
大口径	金額（円）	106,458,000	65,004,181	171,462,181
	割合（％）	62.1	37.9	
合計	金額（円）	782,622,500	1,509,681,928	2,292,304,428
	割合（％）	34.1	65.9	

口径別料金比較（消費税込）

分類	A 令和元年度		B 令和2年度		C 比較（B－A）	
	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）
1 小口径	1,696,135	6,027,763	1,750,996	6,169,420	54,861	141,657
2 中口径	369,069	961,775	369,846	945,128	777	△ 16,647
3 大口径	169,484	662,204	171,462	662,977	1,978	773
4 合計	2,234,688	7,651,742	2,292,304	7,777,525	57,616	125,783

注) 小口径とは口径13・20mm、中口径とは口径25・30・40mm、大口径とは口径50・75・100mmである。

イ 給水原価

☆給水原価（生産原価）

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} & \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \\ & \text{年間総有収水量} \\ & \frac{2,420,641,441 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 266,269,481 \text{ 円}}{7,833,693 \text{ m}^3} = 275 \text{ 円} 1 \text{ 銭} \end{aligned}$$

＊	経常費用	=	営業費用	+	営業外費用
	2,420,641,441 円		2,238,727,513 円		181,913,928 円

給水原価は275円1銭で、前年度278円89銭から3円88銭下がった。有収水量が増加していることが要因と考えられる。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は96.74%となり、前年度95.56%から1.18ポイント増加した。この率が100%を下回るということは、経営に必要な経費を水道料金で賄っていないことを意味している。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要であるが、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で「有収水量の増加」は非常に難しい状況である。

「費用の削減」にあたっては、費用全体の57.7%を占める減価償却費などの資本費を今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントによるダウンサイジング等も含め検討が必要である。

5 剰余金の処分

令和2年度利益剰余金については、令和3年度以降において損失が生じることを見込んでいることから、処分を行わないこととした。

6 貸借対照表の状況

令和2年度		令和元年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 90.2%	有形固定資産 262億4,009万円 <89.2%>	固定負債 109億9,320万円 <37.3%>	負債 61.6%
	無形固定資産 742万円 <0.0%>	流動負債 9億9,173万円 <3.4%>	
	投資 その他の資産 3億円<1.0%>	繰延収益 61億5,343万円 <20.9%>	資本 38.4%
	流動資産 28億8,077万円 <9.8%>	資本金 109億9,800万円 <37.4%>	
		剰余金 2億9,192万円<1.0%>	
294億2,828万円		294億2,828万円	
固定資産 90.2%	有形固定資産 265億1,684万円 <89.2%>	固定負債 114億1,910万円 <38.4%>	負債 62.7%
	無形固定資産 1,074万円 <0.0%>	流動負債 9億6,635万円 <3.3%>	
	投資その他の資産 3億円 <1.0%>	繰延収益 62億5,049万円 <21.0%>	資本 37.3%
	流動資産 29億1,766万円 <9.8%>	資本金 108億5,059万円 <36.4%>	
		剰余金 2億5,871万円<0.9%>	
297億4,524万円		297億4,524万円	

総資本は、前年度より3億1,696万円減の294億2,828万円となった。

(1) 資産

ア 有形固定資産

有形固定資産は、262億4,009万円で前年度より2億7,675万円減少している。

資産取得は建設改良によるもので9億6,682万円の増加、減価償却・除却による減少が12億4,357万円である。

土地は、取得等がないため前年度からの増減はない。

建物は、前年度より3,414万円減少している。取得・除却はなく、減価償却による減少のみである。

構築物は、配水管路がほとんどで、前年度より1,700万円減の216億9,635万円となり有形固定資産の82.7%を占めている。取得による増加が8億6,773万円、減価償却・除却による減少が8億8,473万円となっている。取得の主なものは、水道4号線等基幹管路の更新等によるものである。

機械及び装置は、前年度より2億3,876万円減の30億4,837万円となった。取得による増加が5,236万円、減価償却・除却による減少が2億9,112万円となっている。取得の主なものは、大萱沢浄水場等濁度計や錦織浄水場等の流量計等である。

車両運搬具は、前年度より22万円減の217万円となった。取得・除却はなく、減価償却による減少のみである。

工具器具及び備品は、前年度より347万円減の814万円となった。取得はなく、減価償却・除却による減少のみである。

建設仮勘定は、前年度より1,684万円増の5,416万円となった。仮勘定にあった設計費を工事完了に伴い、本勘定としたものである。

有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産の取得価額は476億2,989万円で、この資産については計画的に更新を行わなければならない。

本市の施設更新計画では、法定耐用年数を超える管路延長が全管路延長の30%未満を目標とする管路更新基準を設定し年間更新事業費を精査したとき、管路の更新費用は約6億7千万円程度としている。更に、その他機器等の更新等も含めて建設改良費を10億円程度とすることとしている。

また、基幹浄水場である保呂羽浄水場についても、施設更新計画に基づき再構築を行うこととしており、令和2年度は地質調査等を行った。

《 有形固定資産の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D 割合
1	土地	23,816	—	23,816	0.9%
2	建物	196,845	77,571	119,274	4.6%
3	構築物	3,965,616	1,795,981	2,169,635	82.7%
4	機械及び装置	591,005	286,168	304,837	11.6%
5	車両運搬具	2,451	2,234	217	0.0%
6	工具器具備品	7,072	6,258	814	0.0%
7	建設仮勘定	5,416	—	5,416	0.2%
8	合計	4,792,221	2,168,212	2,624,009	
9	稼働資産（償却資産）	4,762,989	2,168,212	2,594,777	98.9%

イ 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却により前年度から332万円減の742万円となった。

無形固定資産は、水利権（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権（石越浄水場テレメーター設備設置経費など）である。

ウ 投資その他の資産

登米市病院事業会計へ3億円を令和元年度に貸し付けた。貸付利率は0.1%で30万円の利息を受け取った。元金は令和8年度に一括償還される。

エ 流動資産

流動資産は、前年度より3,689万円減の28億8,077万円となった。

現金預金は、前年度より119万円増の26億4,466万円となった。このうち定期預金は20億円である。

未収金は、前年度より260万円増の2億1,013万円となった。このうち未収給水収益は1億9,397万円であり、令和2年度分が1億9,013万円である。これは3月分の水道料金が4月支払いとなっていることからである。令和元年度以前の過年度未収金は384万円で、前年度末の414万円から30万円減少している。工事完了時期の関係により、建設改良に係る工事補償金等で1,062万円が未収となった。

貸倒引当金は502万円である。

《 未収給水収益（税込み）の内訳 》

（単位：万円）

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 元年度	①当年度給水収益	223,633	0	0	204,970	18,663	91.7%
	②過年度給水収益	18,950	15	9	18,512	414	97.7%
	③合計	242,583	15	9	223,482	19,077	92.1%
B 2年度	①当年度給水収益	229,255	0		210,242	19,013	91.7%
	②過年度給水収益	19,077	2	33	18,658	384	97.8%
	③合計	248,332	2	33	228,900	19,397	92.2%
C 比較 = B-A	①当年度給水収益	5,622	0	0	5,272	350	0.1%
	②過年度給水収益	127	△ 13	24	146	△ 30	0.1%
	③合計	5,749	△ 13	24	5,418	320	0.0%

貯蔵品は、前年度より455万円減の3,079万円となった。主なものは、水処理用薬品である。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、令和3年度にかかる20万円である。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は、前年度より4億2,589万円減の109億9,320万円となった。

企業債は、前年度より4億2,832万円減の107億3,653万円となった。

令和2年度の借入額は3億7,190万円で、流動負債への振替額（次年度償還予定額）は8億126万円である。

退職給付引当金は、前年度より242万円増の2億5,667万円となった。人事異動によるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より2,538万円増の9億9,173万円となった。

企業債（次年度償還予定額）は、前年度より6,748万円増の8億126万円となった。

未払金は、前年度より5,090万円減の1億6,701万円となった。このうち費用勘定（主に委託料、修繕費等）は1,307万円増の9,470万円、資本勘定（主に工事請負費等）は7,199万円減の2,355万円となった。

また、未払消費税は3,718万円となった。

その他流動負債の主なものは、七十七銀行からその他預り保証金5万円や水道料金等過誤納還付金15万円などで、前年度より73万円減の27万円となった。

ウ 繰延収益

① 長期前受金

長期前受金は、前年度より9,706万円減の61億5,343万円となった。

収入による増加額は1億9,981万円で、減価償却・除却に伴う収益化等による減少は2億9,687万円となった。

平成26年度より実施された新会計制度に伴い、以前、資本剰余金として計理していた「受贈財産評価額」「工事負担金」「工事補償金」「加入金」「国庫補助金」

「県補助金」「他会計負担金」のうち、償却資産（非償却資産は「土地」「建設仮勘定」）に係る収入については、長期前受金として計理することとなったものである。

② 長期前受金収益化累計額

収益化累計額は、前年度より2億1,366万円増の43億6,959万円となった。

この増加額は、資産の減価償却に合わせて収益化された額2億4,448万円と、除却により累計額が減少となった額3,082万円の差額である。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度より1億4,741万円増の109億9,800万円となった。

増額となったのは、一般会計からの出資金1億4,741万円を繰入資本金へ振替えたことによるものである。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で6,009万円である。旧登米地方広域水道企業団分が785万円、旧東和町上水道事業が3,398万円、旧横山簡易水道事業が1,826万円である。

イ 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、前年度末2,290万円から増減はない。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益3,320万円と前年度繰越利益剰余金2億3,581万円をあわせた2億6,902万円である。

(4) 留保資金の状況

留保資金は、24億3,363万円の前年度より279万円増加している。

7 キャッシュフロー

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは、前年度から7,950万円増の10億5,237万円であった。前払金の増が主な要因である。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、前年度から772万円増の△7億4,541万円であった。未収金の減が主な要因である。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、前年度から1億99万円減の△3億576万円である。建設改良費の財源である企業債の発行額が減少したことが要因である。

(4) 現金及び預金

現金及び預金は、前年度から119万円増の26億4,466万円となった。

業務活動で資金が得られ、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあるといえる。

8 主な経営指標

(1) 経常収支比率 101.27%

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,112,925,384円 338,447,552円 2,238,727,513円 181,913,928円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

令和2年度は、前年度より0.07ポイント、令和元年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より9.88ポイント下回っている。

これは、経常収益が前年度から0.7%、1,706万円の増加に対して、経常費用が前年度より0.8%、1,855万円の増加となり、前年度比で収益よりも経費が伸びたことが要因である。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合《公債費比率》 43.78%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

912,524,279円 2,084,139,284円

前年度43.49%から0.29ポイント増加している。給水収益の43.78%が企業債の元利償還金に使用されていることになっている。

同規模団体では、27.47%となっており、16.31ポイント上回っている状況である。

前年度より元利償還金が増加していることが要因である。

(3) 固定比率 152.19%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

26,547,509,197円 10,997,995,196円 291,918,680円 0円 6,153,426,641円

前年度154.54%より2.35ポイント減少している。

固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表している。この指標が100%を超えていることは、固定資産が100%自己資本で賄われてはいないことを示している。しかし、企業債を含めた固定資産対長期資本費率が93.36%であることから、長期的な資本の枠内の投資が行われているといえる。

近年の施設整備事業は平成16年度の料金改正により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用していることから、企業債への依存が少なくなってきたが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから同規模団体127.79%と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 290.48%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

2,880,766,252円 991,731,044円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して290円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持っているということである。

同規模団体では、294.03%となっており、3.55ポイント下回っている。

前年度の301.93%と比較すると11.45ポイント下回っている。前年度に比べ、前払金等の減により流動資産が減少したことが要因と考えられる。

(5) 自己資本構成比率 59.27%

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{総資本}} \times 100$$

10,997,995,196円 291,918,680円 0円 6,153,426,641円 29,428,275,449円

事業経営の安定化を図るためには、資本金等の造成が必要である。自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の多くを企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低い傾向にある。

前年度の58.36%と比較すると0.91ポイント上回っているが、同規模団体では、67.78%となっており、8.51ポイント下回っている。

《 主な経営指標の推移 》

列	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00	106.92
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	40.04	41.62
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	168.81	159.96
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88	572.48
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66	55.96
列	項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
6	経常収支比率	115.94	113.12	108.39	106.59	102.67	101.34	101.27	
7	公債費比率	40.95	41.30	42.40	43.23	44.02	43.49	43.78	
8	固定比率	160.84	158.36	157.80	155.83	155.37	154.54	152.19	
9	流動比率	275.14	236.40	310.30	340.39	336.30	301.93	290.48	
10	自己資本構成比率	55.00	55.05	56.29	57.44	57.62	58.36	59.27	

9 その他特記事項

(1) 東日本大震災に係る状況

①放射性物質検査

震災以降毎月測定を行っていた水道水の放射性物質検査については、国の指針やこれまで検出されてこなかったことを考慮し、平成30年度からは九つの浄水場全てにおいて3ヶ月に1回の測定とした。これらの検査に関する費用は東京電力から補償を受けており、検査は今後も継続することとしている。

②被災者支援

被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免を、震災発生後の平成23年度から継続して行っている。対象となる給水装置工事は減少しているものの、令和2年度においては昨年度より14件少ない2件の申請があり、引き続き需要が見込まれることから令和4年3月まで実施することとした。

(2) 危機管理対策

①災害訓練

これまで、水道事業職員と災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者を対象に訓練を行ってきたが令和2年度から組織再編により新たに下水道事業職員が加わった中で実施した。

給水拠点設置訓練は、例年各総合支所と消防本部の計10カ所で行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より他の部署では行わず、登米支所で新たに加わった上下水道部職員と災害協定締結団体等で行った。

②新型コロナウイルス感染防止への取組

窓口対策として、感染対策チラシの掲示やビニールシート、遮蔽板を設置し、非接触型体温測定器や手指消毒液を配備し感染対策の周知と感染防止に取り組んだ。

会議や打ち合わせは、「市主催イベント・会議の考え方について」に基づき、適切な換気や席の間隔を保ち感染防止に取り組んだ。

包括業務委託受託者には、感染症対策に係るガイドラインなどの見直しと再確認を依頼し、水道水の安定供給に努めるよう指示した。

職員には、ガイドラインなど情報の共有と徹底を図り、執務室の分散化や給湯室などの共有スペースによる三密の回避に努めるよう指示を行った。

(3) 包括業務委託の状況

①公募型プロポーザルの実施

「浄水施設等管理運転業務」並びに「配水施設等維持管理業務」が令和2年度で委託期間満了となり、令和3年度から令和7年度までの5年間を包括委託とするため、公募型プロポーザル方式により受託者を選定した。

このことにより現在発注している3つの包括業務委託の期間は次のようになっている。

- | | |
|--------------------|----------------|
| ・ 浄水施設等管理運転業務委託 | 令和3年度から令和7年度まで |
| ・ 配水施設等維持管理業務委託 | 令和3年度から令和7年度まで |
| ・ 料金徴収・給水装置管理等業務委託 | 令和2年度から令和6年度まで |

(4) 給水区域拡張による認可変更届の提出

①経緯

平成30年9月に栗原市の給水区域であった石越町駅前地区において、漏水事故が発生

し、緊急的に登米市より仮設配水管を布設し給水を行った。

その後、栗原市がJRと修繕等について協議を行ったが、復旧が困難であることから、両市で同地区を栗原市の給水区域から除き登米市の給水区域に加えることを協議した。

令和元年12月に登米市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の改正、令和2年1月10日に変更届を厚生労働省に提出、令和2年4月1日より給水を開始した。

②変更届の内容

施設の整備を伴わない等の条件により変更認可を必要とせず、変更事項の届出を行ったもの。

なお、変更の内容については、給水区域面積を540.72 km²から541.09 km²に、給水人口を81,340人から76,600人に、1人1日最大給水量419 ㍓/日/人を413 ㍓/日/人に、1日最大給水量34,090 m³/日を30,800 m³/日に変更を行った。

II 財務狀況

1 予算執行額調査書

(1) 収益の収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,616,823,000	2,668,168,952	214,005,325	2,454,182,505	51,345,952	0	51,345,952
1 営業収益	2,272,214,000	2,321,339,312	208,413,928	2,112,925,384	49,125,312	0	49,125,312
☆当年度分	2,272,214,000	2,321,339,312	208,413,928	2,112,925,384	49,125,312	0	49,125,312
1 給与収益	2,244,000,000	2,292,553,212	208,413,928	2,084,139,284	48,553,212	0	48,553,212
1 水道料金	2,244,000,000	2,292,304,428	208,391,312	2,083,913,116	48,304,428	0	48,304,428
9 その他給水収益	0	248,784	22,616	226,168	248,784	0	248,784
9 その他営業収益	28,214,000	28,786,100	0	28,786,100	572,100	0	572,100
2 手数料収益	5,514,000	6,086,100	0	6,086,100	572,100	0	572,100
4 他会計負担金	22,700,000	22,700,000	0	22,700,000	0	0	0
2 営業外収益	344,384,000	344,001,223	5,572,549	338,447,552	△ 382,777	0	△ 382,777
1 受取利息及び配当金	581,000	594,469	0	594,469	13,469	0	13,469
1 預金利息	281,000	293,648	0	293,648	12,648	0	12,648
2 貸付利息	300,000	300,821		300,821	821	0	821
2 負担金、補助金、補償金	16,182,000	17,978,582	200,949	17,777,633	1,796,582	0	1,796,582
1 負担金	2,360,000	2,360,000	0	2,360,000	0	0	0
2 補助金	12,772,000	12,772,000	0	12,772,000	0	0	0
3 補償金	1,050,000	2,846,582	200,949	2,645,633	1,796,582	0	1,796,582
4 事務手数料	60,214,000	59,087,655	5,371,600	53,716,055	△ 1,126,345	0	△ 1,126,345
1 事務手数料	60,214,000	59,087,655	5,371,600	53,716,055	△ 1,126,345	0	△ 1,126,345
事務手数料	59,875,000	58,747,755	5,340,700	53,407,055	△ 1,127,245	0	△ 1,127,245
管理手数料	339,000	339,900	30,900	309,000	900	0	900

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比 較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
5 長期前受金戻入	267,398,000	266,269,481	0	266,269,481	△ 1,128,519	0	△ 1,128,519
2 受贈財産評価額	29,872,000	29,529,237	0	29,529,237	△ 342,763	0	△ 342,763
4 工事負担金	3,595,000	3,578,850	0	3,578,850	△ 16,150	0	△ 16,150
5 工事補償金	89,183,000	89,268,113	0	89,268,113	85,113	0	85,113
7 加入金	4,516,000	4,545,356	0	4,545,356	29,356	0	29,356
9 その他長期前受金	140,232,000	139,347,925	0	139,347,925	△ 884,075	0	△ 884,075
9 雑収益	9,000	71,036	0	89,914	62,036	0	62,036
9 雑収益 消費税計算に伴う雑収益	9,000	71,036	0	71,036	62,036	0	62,036
3 特別利益	225,000	2,828,417	18,848	2,809,569	2,603,417	0	2,603,417
9 その他特別利益	225,000	2,828,417	18,848	2,809,569	2,603,417	0	2,603,417

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,634,900,000	2,555,960,328	80,499,802	2,477,583,181	78,939,672	0	74,924,872
1 営業費用	2,373,818,000	2,319,200,396	80,472,883	2,238,727,513	54,617,604	0	54,617,604
☆当年度分	2,373,818,000	2,319,200,396	80,472,883	2,238,727,513	54,617,604	0	54,617,604
1 原水及び浄水費	437,070,000	417,247,614	33,892,829	383,354,785	19,822,386	0	19,822,386
1 職員給与費	13,950,000	13,933,746	12,324	13,921,422	16,254	0	16,254
給料	6,420,000	6,419,700		6,419,700	300	0	300
手当等	4,148,000	4,144,786	12,324	4,132,462	3,214	0	3,214
法定福利費	2,030,000	2,017,913		2,017,913	12,087	0	12,087
退職手当組合負担金	1,352,000	1,351,347		1,351,347	653	0	653
2 賞与等引当金繰入額	1,073,000	1,073,000		1,073,000	0	0	0
6 旅費	133,000	84,340	7,666	76,674	48,660	0	48,660
9 報償費	53,000	53,000	4,816	48,184	0	0	0
11 備用品費	182,000	107,715	9,792	97,923	74,285	0	74,285
12 燃料費	53,000	22,939	2,085	20,854	30,061	0	30,061
13 光熱水費	3,222,000	2,687,881	244,292	2,443,589	534,119	0	534,119
15 通信運搬費	5,995,000	5,199,306	472,641	4,726,665	795,694	0	795,694
16 広告料	110,000	88,000	8,000	80,000	22,000	0	22,000
17 委託料	260,035,000	259,585,452	23,597,767	235,987,685	449,548	0	449,548
18 手数料	134,000	23,375	2,125	21,250	110,625	0	110,625
19 貸借料	487,000	472,525	14,775	457,750	14,475	0	14,475
20 修繕費	21,880,000	13,738,120	1,248,920	12,489,200	8,141,880	0	8,141,880
24 動力費	99,000,000	90,707,644	8,246,082	82,461,562	8,292,356	0	8,292,356
25 薬品費	26,727,000	25,492,904	21,544	25,471,360	1,234,096	0	1,234,096
32 負担金	2,818,000	2,760,632		2,760,632	57,368	0	57,368
34 保険料	1,218,000	1,217,035		1,217,035	965	0	965

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 配 水 費	316,310,000	302,663,211	21,148,759	281,514,452	13,646,789	0	13,646,789
1 職員給与と費	63,061,000	62,950,868	59,556	62,891,312	110,132	0	110,132
給料	31,965,000	31,958,220		31,958,220	6,780	0	6,780
手当等	15,382,000	15,321,569	59,556	15,262,013	60,431	0	60,431
法定福利費	9,501,000	9,459,585		9,459,585	41,415	0	41,415
退職手当組合負担金	6,213,000	6,211,494		6,211,494	1,506	0	1,506
2 賞与等引当金繰入額	5,212,000	5,212,000		5,212,000	0	0	0
6 旅費	53,000	11,400	1,033	10,367	41,600	0	41,600
9 報償費	54,000	53,500	4,861	48,639	500	0	500
11 備用品費	1,001,000	997,966	90,711	907,255	3,034	0	3,034
12 燃料費	300,000	232,349	21,127	211,222	67,651	0	67,651
13 光熱水費	3,150,000	2,569,444	233,249	2,336,195	580,556	0	580,556
14 印刷製本費	11,000	10,978	998	9,980	22	0	22
15 通信運搬費	25,000	17,134	1,553	15,581	7,866	0	7,866
17 委託料	85,845,000	85,546,104	7,776,919	77,769,185	298,896	0	298,896
18 手数料	83,000	78,479	7,130	71,349	4,521	0	4,521
19 貸借料	314,000	302,958	7,200	295,758	11,042	0	11,042
20 修繕費	127,185,000	118,568,089	10,764,063	107,804,026	8,616,911	0	8,616,911
23 路面復旧費	11,297,000	9,351,000	850,090	8,500,910	1,946,000	0	1,946,000
24 動力費	16,000,000	14,631,039	1,329,877	13,301,162	1,368,961	0	1,368,961
25 薬品費	763,000	695,840	0	695,840	67,160	0	67,160
27 補償費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
29 食糧費	10,000	5,332	392	4,940	4,668	0	4,668
34 保険料	1,438,000	1,421,031	0	1,421,031	16,969	0	16,969
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税			
3 給水費	97,868,000	83,055,703	5,956,207	14,812,297	0	14,812,297
1 職員給与と費	16,519,000	16,155,657	9,924	363,343	0	363,343
給料	8,255,000	8,254,500		500	0	500
手当等	4,026,000	3,664,344	9,924	361,656	0	361,656
法定福利費	2,500,000	2,499,243		757	0	757
退職手当組合負担金	1,738,000	1,737,570		430	0	430
2 賞与等引当金繰入額	1,403,000	1,403,000		0	0	0
6 旅費	3,000	0	0	3,000	0	3,000
11 備用品費	261,000	193,140	10,740	67,860	0	67,860
12 燃料費	36,000	28,005	2,547	7,995	0	7,995
15 通信運搬費	14,000	10,590	962	3,410	0	3,410
17 委託料	25,069,000	25,068,780	2,278,980	220	0	220
18 手数料	53,000	47,705	4,337	5,295	0	5,295
20 修繕費	53,216,000	39,217,365	3,565,215	13,998,635	0	13,998,635
26 材料費	1,281,000	918,527	83,502	362,473	0	362,473
34 保険料	13,000	12,934		66	0	66
5 業 務 費	199,932,000	198,680,897	17,288,227	1,251,103	0	1,251,103
1 職員給与と費	8,150,000	7,915,306	10,908	234,694	0	234,694
給料	4,370,000	4,369,200		800	0	800
手当等	1,633,000	1,403,232	10,908	229,768	0	229,768
法定福利費	1,227,000	1,223,155		3,845	0	3,845
退職手当組合負担金	920,000	919,719		281	0	281
2 賞与等引当金繰入額	715,000	715,000		0	0	0
6 旅費	83,000	0	0	83,000	0	83,000
8 報償費	76,000	0	0	76,000	0	76,000
11 備用品費	79,000	53,130	4,830	25,870	0	25,870
14 印刷製本費	12,000	7,457	678	4,543	0	4,543
15 通信運搬費	27,000	8,400	763	18,600	0	18,600
17 委託料	182,111,000	182,110,384	16,555,484	616	0	616
18 手数料	8,532,000	7,724,700	702,244	807,300	0	807,300
19 賃借料	147,000	146,520	13,320	480	0	480

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
6 総 係 費	103,587,000	99,705,366	2,186,861	97,518,505	3,881,634	0	3,881,634
1 職員給与費	67,201,000	67,200,309	74,616	67,125,693	691	0	691
給料	34,297,000	34,296,900		34,296,900	100	0	100
手当等	13,970,000	13,967,722	74,616	13,893,106	2,278	0	2,278
法定福利費	10,092,000	10,090,184		10,090,184	1,816	0	1,816
退職手当組合負担金	8,842,000	8,845,503		8,845,503	△ 3,503	0	△ 3,503
2 賞与等引当金繰入額	5,709,000	5,709,000		5,709,000	0	0	0
3 報酬	183,000	129,000		129,000	54,000	0	54,000
6 旅費	351,000	62,900	5,703	57,197	288,100	0	288,100
7 退職給付費	3,126,000	2,423,736		2,423,736	702,264	0	702,264
9 報償費	77,000	8,260	750	7,510	68,740	0	68,740
11 備用品費	1,912,000	1,536,427	136,721	1,399,706	375,573	0	375,573
12 燃料費	300,000	191,815	17,434	174,381	108,185	0	108,185
13 光熱水費	890,000	527,189	47,916	479,273	362,811	0	362,811
14 印刷製本費	193,000	192,925	17,539	175,386	75	0	75
15 通信運搬費	1,016,000	784,793	71,300	713,493	231,207	0	231,207
16 広告料	1,455,000	855,186	71,926	783,260	599,814	0	599,814
17 委託料	15,837,000	15,696,560	1,426,960	14,269,600	140,440	0	140,440
18 手数料	469,000	456,292	40,988	415,304	12,708	0	12,708
19 貸借料	3,041,000	2,760,500	250,952	2,509,548	280,500	0	280,500
20 修繕費	55,000	46,238	4,203	42,035	8,762	0	8,762
28 研修費	173,000	1,350	120	1,230	171,650	0	171,650
29 食糧費	11,000	2,014	149	1,865	8,986	0	8,986
30 厚生費	189,000	184,740	16,794	167,946	4,260	0	4,260
31 会費負担金	601,000	500,730	2,790	497,940	100,270	0	100,270
34 保険料	61,000	55,624		55,624	5,376	0	5,376
35 公課費	187,000	168,950		168,950	18,050	0	18,050
41 貸倒引当金繰入額	550,000	210,828		210,828	339,172	0	339,172

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
8 減価償却費	1,154,422,000	1,153,220,653	0	1,153,220,653	1,201,347	0	1,201,347
51 有形固定資産減価償却費	1,151,102,000	1,149,901,688	0	1,149,901,688	1,200,312	0	1,200,312
建物減価償却費	34,138,000	34,137,284		34,137,284	716	0	716
構築物減価償却費	837,535,000	836,337,457		836,337,457	1,197,543	0	1,197,543
機械及び装置減価償却費	275,736,000	275,735,549		275,735,549	451	0	451
車両運搬具減価償却費	229,000	228,299		228,299	701	0	701
工具器具及び備品減価償却費	3,464,000	3,463,099		3,463,099	901	0	901
52 無形固定資産減価償却費	3,320,000	3,318,965	0	3,318,965	1,035	0	1,035
水利権減価償却費	3,312,000	3,311,765		3,311,765	235	0	235
電話加入権減価償却費	8,000	7,200		7,200	800	0	800
9 資産減耗費	64,629,000	64,626,952	0	64,626,952	2,048	0	2,048
61 固定資産除却費	63,782,000	63,780,862		63,780,862	1,138	0	1,138
63 たな卸資産減耗費	847,000	846,090		846,090	910	0	910
2 営業外費用	240,413,000	236,396,473	0	238,519,128	4,016,527	0	1,727
1 支払利息及び企業債取扱諸費	179,793,000	179,791,273	0	179,791,273	1,727	0	1,727
1 企業債利息	178,999,000	178,998,046		178,998,046	954	0	954
2 その他借入金利息	794,000	793,227		793,227	773	0	773
2 消費税	60,620,000	56,605,200		56,605,200	4,014,800	0	0
①調整前消費税額		43,070,252					
②3条特定収入控除不可額		2,121,459					
③4条特定収入控除不可額		11,413,489					
9 雑支出						0	0
9 その他雑支出							
消費税仕入控除不可額							
3条特定収入控除不可額							
控除対象外消費税額							
						1,196	

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
3 特別損失	779,000	363,459	26,919	336,540	415,541	0	415,541
2 臨時損失	449,000	334,805	25,396	309,409	114,195	0	114,195
3 過年度損益修正損	318,000	16,787	1,523	15,264	301,213	0	301,213
1 水道料金減額分	318,000	16,787	1,523	15,264	301,213	0	301,213
9 その他特別損失	12,000	11,867	0	11,867	133	0	133
4 予備費	19,890,000	0	0	0	19,890,000	0	19,890,000
1 予備費	19,890,000	0	0	0	19,890,000	0	19,890,000
1 予備費	19,890,000	0	0	0	19,890,000	0	19,890,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入							
☆当年度分	712,250,000	696,855,730	923,000	695,932,730	△ 15,394,270	11,406,980	△ 3,987,290
★繰越分	703,258,000	689,380,730	923,000	688,457,730	△ 13,877,270	11,406,980	△ 2,470,290
	8,992,000		0	7,475,000	△ 1,517,000	0	△ 1,517,000
1 企業債	371,900,000	371,900,000	0	371,900,000	0	0	0
☆当年度分	371,900,000	371,900,000	0	371,900,000	0	0	0
1 建設事業債	371,900,000	371,900,000	0	371,900,000	0	0	0
☆当年度分	371,900,000	371,900,000	0	371,900,000	0	0	0
地方公共団体金融機構	371,900,000	371,900,000	0	371,900,000	0	0	0
☆当年度分	371,900,000	371,900,000	0	371,900,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	18,110,000	4,257,730	0	4,257,730	△ 13,852,270	11,406,980	△ 2,445,290
☆当年度分	18,110,000	4,257,730	0	4,257,730	△ 13,852,270	11,406,980	△ 2,445,290
1 工事負担金	2,931,000	1,837,730	0	1,837,730	△ 1,093,270	0	△ 1,093,270
☆当年度分	2,931,000	1,837,730	0	1,837,730	△ 1,093,270	0	△ 1,093,270
1 工事負担金	2,931,000	1,837,730	0	1,837,730	△ 1,093,270	0	△ 1,093,270
☆当年度分	2,931,000	1,837,730	0	1,837,730	△ 1,093,270	0	△ 1,093,270
2 他会計負担金	2,603,000	2,420,000	0	2,420,000	△ 183,000	0	△ 183,000
☆当年度分	2,603,000	2,420,000	0	2,420,000	△ 183,000	0	△ 183,000
1 消火栓設備負担金	1,949,000	1,783,100	0	1,783,100	△ 165,900	0	△ 165,900
☆当年度分	1,949,000	1,783,100	0	1,783,100	△ 165,900	0	△ 165,900
2 防火貯水槽給水設備負担金	654,000	636,900	0	636,900	△ 17,100	0	△ 17,100
3 補償金	12,576,000	0	0	0	△ 12,576,000	11,406,980	△ 1,169,020
☆当年度分	12,576,000	0	0	0	△ 12,576,000	11,406,980	△ 1,169,020
1 工事補償金	12,576,000	0	0	0	△ 12,576,000	11,406,980	△ 1,169,020
☆当年度分	12,576,000	0	0	0	△ 12,576,000	11,406,980	△ 1,169,020

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
3 補助金	166,024,000	163,140,000	0	163,140,000	△ 2,884,000	0	△ 2,884,000
☆当年度分	157,032,000	155,665,000	0	155,665,000	△ 1,367,000	0	△ 1,367,000
★繰越分	8,992,000	7,475,000	0	7,475,000	△ 1,517,000	0	△ 1,517,000
1 国庫補助金	166,024,000	163,140,000	0	163,140,000	△ 2,884,000	0	△ 2,884,000
5 配給水施設整備補助金	157,032,000	155,665,000	0	155,665,000	△ 1,367,000	0	△ 1,367,000
☆当年度分	157,032,000	155,665,000	0	155,665,000	△ 1,367,000	0	△ 1,367,000
8 災害復旧国庫補助金	8,992,000	7,475,000	0	7,475,000	△ 1,517,000	0	△ 1,517,000
★繰越分	8,992,000	7,475,000	0	7,475,000	△ 1,517,000	0	△ 1,517,000
4 出 資 金	147,405,000	147,405,000	0	147,405,000	0	0	0
☆当年度分	147,405,000	147,405,000	0	147,405,000	0	0	0
1 他会計出資金	147,340,000	147,340,000	0	147,340,000	0	0	0
1 一般会計出資金	147,340,000	147,340,000	0	147,340,000	0	0	0
☆当年度分	147,340,000	147,340,000	0	147,340,000	0	0	0
9 その他出資金	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0
1 その他出資金	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0
☆当年度分	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0
5 加 入 金	8,811,000	10,153,000	923,000	9,230,000	1,342,000	0	1,342,000
1 水道加入金	8,811,000	10,153,000	923,000	9,230,000	1,342,000	0	1,342,000

(4) 資本の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
11 資本の支出	1,807,716,000	1,754,775,685	89,103,567	1,665,672,118	52,940,315	15,400,000	37,540,315
☆当年度分	1,696,943,000	1,652,249,085	79,782,967	1,572,466,118	44,693,915	15,400,000	29,293,915
★繰越分	110,773,000	102,526,600	9,320,600	93,206,000	8,246,400	0	8,246,400
1 建設改良費	1,074,982,000	1,022,042,679	89,103,567	932,939,112	52,939,321	15,400,000	37,539,321
☆当年度分	964,209,000	919,516,079	79,782,967	839,733,112	44,692,921	15,400,000	29,292,921
★繰越分	110,773,000	102,526,600	9,320,600	93,206,000	8,246,400	0	8,246,400
3 浄水施設整備費	38,850,000	38,333,900	3,484,900	34,849,000	516,100	0	516,100
☆当年度分	38,850,000	38,333,900	3,484,900	34,849,000	516,100	0	516,100
2 機器整備費	38,850,000	38,333,900	3,484,900	34,849,000	516,100	0	516,100
5 配給水施設整備費	1,007,459,000	956,698,279	83,163,167	873,535,112	50,760,721	15,400,000	35,360,721
☆当年度分	922,756,000	878,762,179	76,078,067	802,684,112	43,993,821	15,400,000	28,593,821
★繰越分	84,703,000	77,936,100	7,085,100	70,851,000	6,766,900	0	6,766,900
1 工事請負費	805,184,000	764,558,300	69,505,300	695,053,000	40,625,700	15,400,000	25,225,700
☆当年度分	720,481,000	686,622,200	62,420,200	624,202,000	33,858,800	15,400,000	18,458,800
★繰越分	84,703,000	77,936,100	7,085,100	70,851,000	6,766,900	0	6,766,900
2 機器整備費	28,010,000	19,052,077	1,732,007	17,320,070	8,957,923	0	8,957,923
☆当年度分	28,010,000	19,052,077	1,732,007	17,320,070	8,957,923		8,957,923
3 調査設計費	99,719,000	98,801,818	8,981,980	89,819,838	917,182	0	917,182
☆当年度分	99,719,000	98,801,818	8,981,980	89,819,838	917,182	0	917,182
4 事務費	43,546,000	43,388,084	134,971	43,253,113	157,916	0	157,916
1 職員給与費	42,258,000	42,240,545	35,556	42,204,989	17,455	0	17,455
給料	19,339,000	19,338,900		19,338,900	100	0	100
手当等	12,433,000	12,416,962	35,556	12,381,406	16,038	0	16,038

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
法定福利費	6,415,000	6,413,845		6,413,845	1,155	0	1,155
退職手当組合負担金	4,071,000	4,070,838		4,070,838	162	0	162
2 その他事務費	1,288,000	1,147,539	99,415	1,048,124	140,461	0	140,461
6 資産購入費	31,000,000	30,898,000	2,808,909	28,089,091	102,000	0	102,000
7 消防設備整備費	2,603,000	2,420,000	220,000	2,200,000	183,000	0	183,000
☆当年度分	2,603,000	2,420,000	220,000	2,200,000	183,000	0	183,000
1 工事請負費	2,603,000	2,420,000	220,000	2,200,000	183,000	0	183,000
☆当年度分	2,603,000	2,420,000	220,000	2,200,000	183,000	0	183,000
8 災害復旧費	26,070,000	24,590,500	2,235,500	22,355,000	1,479,500	0	1,479,500
★繰越分	26,070,000	24,590,500	2,235,500	22,355,000	1,479,500	0	1,479,500
1 工事請負費	26,070,000	24,590,500	2,235,500	22,355,000	1,479,500	0	1,479,500
★繰越分	26,070,000	24,590,500	2,235,500	22,355,000	1,479,500	0	1,479,500
2 企業償還金	732,734,000	732,733,006	0	732,733,006	994	0	994
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,664,000	703,663,006	0	703,663,006	994	0	994
1 建設事業債	703,664,000	703,663,006	0	703,663,006	994	0	994
財務省	412,007,000	412,006,119		412,006,119	881	0	881
地方公共団体金融機構	291,657,000	291,656,887		291,656,887	113	0	113
2 その他の企業債	29,070,000	29,070,000	0	29,070,000	0	0	0
1 借換債	29,070,000	29,070,000	0	29,070,000	0	0	0
七十七銀行	23,092,000	23,092,000	0	23,092,000	0	0	0
仙台銀行	5,978,000	5,978,000	0	5,978,000	0	0	0

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件名	該当年度予算 執行額(税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備考	
							備	考
1	平成26年度	ダクタイトル鑄鉄管更新事業(水道4号線)詳細設計業務	1,550,400	558,144	992,256	工事完成が 令和3年度以降 となるため	関連工事場所	その他
2	令和元年度	水道1号線布設替関連基本検討業務	5,300,000	0	5,300,000		登米市南方町板倉地内	
3	令和元年度	配水管移設事業詳細設計(その1)業務	1,140,000	0	1,140,000		登米市登米町寺池道場地内	
4	令和2年度	配水管布設事業詳細設計(その1)業務	577,650	0	577,650		登米市追町新田字狼ノ欠地内	
5	令和2年度	配水管布設事業詳細設計(その3)業務	3,033,712	0	3,033,712		登米市水道事業給水区	
6	令和2年度	配水管布設事業詳細設計(その8)業務	3,094,000	0	3,094,000		登米市水道事業給水区地内	構築物等に 振替
7	令和2年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	581,557	0	581,557		登米市追町新田字狼ノ欠地内	
8	令和2年度	配水管布設替事業詳細設計(その9)業務	3,931,884	0	3,931,884		登米市追町森字平柳地内	
9	令和2年度	配水管布設替事業詳細設計(その10)業務	3,833,249	0	3,833,249		登米市東和町米谷字相川地内	
10	令和2年度	配水管移設事業詳細設計(その2)業務	1,143,000	0	1,143,000		登米市東和町米谷字平倉地内	
11	令和2年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	1,743,730	0	1,743,730		登米市中田町宝江黒沼字十文字地内	
12	令和2年度	配水管移設事業詳細設計(その4)業務	2,242,837	0	2,242,837		登米市中田町宝江新井田字紺谷地内	
13	令和2年度	水道管路緊急改善事業(ダクタイト/鑄鉄管)詳細設計(その1)業務	21,236,000	0	21,236,000		登米市追町新田字倉崎地内	
14	令和2年度	水道管路緊急改善事業(ダクタイト/鑄鉄管)詳細設計(その3)業務	5,307,530	0	5,307,530		登米市登米町寺池道場地内	
建設仮勘定残高合計			54,715,549	558,144	54,157,405			

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種別 月次	現金	預金				現金・預金計	令和元年度	比較増減
		普通預金	通知預金	定期預金	預金計			
前年度末	235,658	643,232,996	0	2,000,000,000	2,643,232,996	2,628,501,660	14,966,994	
令和2年4月末	211,000	296,748,950	0	2,300,000,000	2,596,748,950	2,798,186,540	△ 201,226,590	
令和2年5月末	50,000	390,812,104	0	2,300,000,000	2,690,812,104	2,903,713,072	△ 212,850,968	
令和2年6月末	53,840	450,202,964	0	2,300,000,000	2,750,202,964	2,995,121,121	△ 244,864,317	
令和2年7月末	55,000	549,907,484	0	2,300,000,000	2,849,907,484	3,085,627,729	△ 235,665,245	
令和2年8月末	70,000	622,535,916	0	2,300,000,000	2,922,535,916	3,164,612,063	△ 242,006,147	
令和2年9月末	56,000	141,028,262	0	2,300,000,000	2,441,028,262	2,791,778,864	△ 350,694,602	
令和2年10月末	53,000	422,249,428	0	2,100,000,000	2,522,249,428	2,867,891,674	△ 345,589,246	
令和2年11月末	55,000	489,362,740	0	2,100,000,000	2,589,362,740	2,791,757,729	△ 202,339,989	
令和2年12月末	59,000	487,217,377	0	2,100,000,000	2,587,217,377	2,709,279,963	△ 122,003,586	
令和3年1月末	53,000	634,112,254	0	2,000,000,000	2,634,112,254	2,766,638,441	△ 132,473,187	
令和3年2月末	59,000	593,209,381	0	2,100,000,000	2,693,209,381	2,810,627,567	△ 117,359,186	
令和3年3月末	298,154	644,364,894	0	2,000,000,000	2,644,364,894	2,643,468,654	1,194,394	
期中の利率		年利 0.001%		利率 0.010%(1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

年 度	明細勘定		水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円
	平成26年度以前	145	1,009,251	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成27年度分	76	406,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成28年度分	60	526,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①	平成29年度分	122	557,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成30年度分	136	628,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度分	150	713,299	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度未収金 計	689	3,841,615	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②	令和2年度分	31,872	190,131,771	0	0	6	39,000	7	5,453,679	1	42,603	
	① + ② 計	32,561	193,973,386	0	0	6	39,000	7	5,453,679	1	42,603	
	備 考						占用申請手数料 しゅん工検査手数料	3件 3件	補償金 事務手数料	6件 1件	電話料	1件

年 度	明細勘定		国庫補助金		工事負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	689	3,841,615
②	令和2年度分	1	7,475,000	0	0	2	2,420,000	4	726,000	0	0	0	31,893	206,288,053
	① + ② 計	1	7,475,000	0	0	2	2,420,000	4	726,000	0	0	0	32,582	210,129,668
	備 考													

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種別	規格・品目	金額	在庫品目	備考
1	金属材	管材、継手材類 74品目	25,181,758 円	鑄鉄、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃料	軽油 (自家発電用)	0		
3	油脂	自家発電用エンジンオイル	0		
4		次亜塩素酸ナトリウム	0		
5		ポリ塩化アルミニウム	0		
6	薬品	ソーダ灰	0		
7		粉末活性炭	0		
8		計	0		
9	その他材料	5品目	52,340	パッキン	
10	印刷物		0		
11	その他	2品目	5,552,600	非常時用飲料水袋等	
		合計	30,786,698		

(5) 企業債の期中増減明細

借入先	前年度末(期首)		期中		当年度末(期末)		説明		
	件数	金額 円	増	減	件数	金額 円			
ア 財務省	97	3,534,057,830		412,006,119	97	3,122,051,711			
イ 地方公共団体金融機構	154	8,306,469,014	371,900,000	291,656,887	157	8,386,712,127	期中償還完了 0件		
ウ 七十七銀行	1	46,180,000	0	23,092,000	1	23,088,000	支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び郵政公社は元利均等、七十七銀行及び仙台銀行は元金均等である。		
エ 仙台銀行	2	11,920,000	0	5,978,000	2	5,942,000			
計	254	11,898,626,844	371,900,000	732,733,006	257	11,537,793,838			
備考	償還到来	財務省 9件	郵政公社 9件	仙台銀行 7件	債還据置中	財務省 33件	郵政公社 7件	七十七銀行 7件	仙台銀行 7件

(6) 流動負債のうち未払金の明細

明細勘定 年度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円
令和2年度分	68	94,701,349	6	23,551,732	5	1,075,283	5	47,683,190	84	167,011,554
摘要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費 公用車燃料費など		水処理用薬品		下水道使用料収納 臨時職員賃金等		(未払消費税除く)	

(7) 流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘定	期首未払消費税		納付消費税		消費税額の算定		内訳		中間納付額	未払消費税	
	①	円	②	円	④	円	⑤	円			⑦
未払消費税	0	0	214,928,325	円	仕入消費税額	171,839,195	貸倒税額, 端数税額	18,878	56,605,200	19,424,800	37,180,400
摘要					仕入税減額調整額	13,534,948					
					特定収入に係る課税仕 入税額						

(8) その他流動負債の明細

科目目	預り種別	金額	適用
ア 預り保証金		50,000	出納取扱金融機関担保金
イ 職員預り金		0	
ウ 一時預り金	水道料金	156,190	振替前一時預り金
エ その他雑流動負債		67,034	未払保険料
合計		273,224	

(9) 長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	収益化累計額			当年度末 収益化未済額	明 説
		増加	減少		期首	増加	減少		
ア 受贈財産評価額	1,261,002,999	3,990,000	13,996,033	1,250,996,966	739,246,314	26,493,331	10,960,127	496,217,448	(税抜き)
イ 工事負担金	164,709,901	2,931,330	1,681,084	165,960,147	70,967,844	3,557,829	399,397	91,833,871	工事負担金
ウ 工事補償金	3,156,416,369	7,976,980	35,532,418	3,128,860,931	1,255,070,462	71,065,241	9,352,566	1,812,077,794	
エ 加入金	188,420,000	19,350,000	10,120,000	197,650,000	29,225,849	4,545,356	0	163,878,795	加入金
オ 国庫補助金	5,155,139,492	163,140,000	19,105,310	5,299,174,182	1,769,524,119	129,419,600	7,674,943	3,407,905,406	管路緊急改善事業
カ 県補助金	96,891,777	0	423,121	96,468,656	66,937,661	1,556,769	401,965	28,376,191	
キ 他会計負担金	383,845,742	2,420,000	2,360,545	383,905,197	224,962,150	7,839,429	2,033,518	153,137,136	防火貯水槽等設備
計	10,406,426,280	199,808,310	83,218,511	10,523,016,079	4,155,934,399	244,477,555	30,822,516	6,153,426,641	

(10) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	明 説
		増加	減少		
ア 固有資本金	60,092,330	0	0	60,092,330	
イ 繰入資本金	4,339,019,084	147,405,000	0	4,486,424,084	一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	6,451,478,782	0	0	6,451,478,782	利益剰余金の処分
計	10,850,590,196	147,405,000	0	10,997,995,196	

(11) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	明 説
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	13,705,598	0	0	13,705,598	
イ 国庫補助金	9,193,966	0	0	9,193,966	
計	22,899,564	0	0	22,899,564	

(12)利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増	減		
ア 減債積立金	円	円		円	
	0	0		0	
繰越利益剰余金	0	0		0	
当年度純利益	235,814,592	33,204,524		269,019,116	
未処分利益剰余金	0	0		0	
その他処分利益剰余金変動額	0	0		0	
イ 当年度未処分利益剰余金計	235,814,592	33,204,524		269,019,116	
利益剰余金計 (ア+イ)	235,814,592	33,204,524		269,019,116	

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
令和 (西暦) 2年度 (2020)	732,733,006	179,791,273	912,524,279	
令和3年度 (2021)	801,263,686	163,273,986	964,537,672	
令和4年度 (2022)	829,993,030	144,323,880	974,316,910	
令和5年度 (2023)	818,858,433	125,544,261	944,402,694	
令和6年度 (2024)	758,772,169	108,667,741	867,439,910	
令和7年度 (2025)	699,001,521	94,627,199	793,628,720	
令和8年度 (2026)	664,610,662	83,339,188	747,949,850	
令和9年度 (2027)	619,841,998	73,401,416	693,243,414	
令和10年度 (2028)	575,689,234	64,588,570	640,277,804	
令和11年度 (2029)	530,087,210	56,678,543	586,765,753	
令和12年度 (2030)	479,632,820	49,703,780	529,336,600	
令和13年度 (2031)	446,975,837	43,676,794	490,652,631	
令和14年度 (2032)	409,349,617	38,169,207	447,518,824	
令和15年度 (2033)	377,602,896	33,294,681	410,897,577	
令和16年度 (2034)	350,175,449	28,938,137	379,113,586	
令和17年度 (2035)	324,239,271	25,043,094	349,282,365	
令和18年度 (2036)	308,120,773	21,599,578	329,720,351	
令和19年度 (2037)	292,736,784	18,510,724	311,247,508	
令和20年度 (2038)	283,845,805	15,733,671	299,579,476	
令和21年度 (2039)	283,176,541	13,109,631	296,286,172	
令和22年度 (2040)	267,409,745	10,595,175	278,004,920	
令和23年度 (2041)	253,059,329	8,407,643	261,466,972	
令和24年度 (2042)	239,497,890	6,496,046	245,993,936	
令和25年度 (2043)	227,135,079	4,830,591	231,965,670	
令和26年度 (2044)	207,534,343	3,367,223	210,901,566	
令和27年度 (2045)	182,783,561	2,197,559	184,981,120	
令和28年度 (2046)	127,906,966	1,318,437	129,225,403	
令和29年度 (2047)	79,133,296	718,978	79,852,274	
令和30年度 (2048)	53,549,109	373,217	53,922,326	
令和31年度 (2049)	30,981,284	166,020	31,147,304	
令和32年度 (2050)	14,829,500	55,632	14,885,132	
合 計 (令和3年度～32年度)	11,537,793,838	1,240,750,602	12,778,544,440	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位：円)

列	項目	営業費用										小計	営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用						
1	人件費	15,006,746	68,162,868	17,558,657	0	8,630,306	75,482,045	0	0	184,820,622	0	0	0	0	184,820,622	23,59
2	職員給与費	13,933,746	62,950,868	16,155,657		7,915,306	67,200,309			168,155,886					168,155,886	21,47
3	賞与等引当金繰入額	1,073,000	5,212,000	1,403,000		715,000	5,709,000			14,112,000					14,112,000	1,80
4	退職給付費						2,423,736			2,423,736					2,423,736	0,31
5	報酬						129,000			129,000					129,000	0,02
6	賃金									0					0	0,00
7	役員費	7,000,241	1,827,302	71,229	0	7,879,620	5,081,345	0	0	21,859,737	56,605,200	0	0	0	78,464,937	10,02
8	通信運搬費	5,199,306	17,134	10,590		8,400	784,793			6,020,223	0	0	0	0	6,020,223	0,77
9	広告料	88,000					855,186			943,186					943,186	0,12
10	手数料	23,375	78,479	47,705		7,724,700	456,292			8,330,551	0	0	0	0	8,330,551	1,06
11	賃借料	472,625	302,958			146,520	2,760,500			3,682,503	0	0	0	0	3,682,503	0,47
12	保険料	1,217,035	1,421,031	12,934			55,624			2,706,624	0	0	0	0	2,706,624	0,35
13	公認費		7,700				168,950			176,650	0	0	0	0	176,650	0,02
14	納付消費税等									0	56,605,200	0	0	0	56,605,200	7,23
15	需用費	2,818,535	3,816,069	221,145	0	60,587	2,450,370	0	0	9,366,706	0	0	0	0	9,366,706	1,20
16	備用品費	107,715	997,966	193,140		53,130	1,536,427			2,888,378	0	0	0	0	2,888,378	0,37
17	燃料費	22,939	232,349	28,005			191,815			475,108	0	0	0	0	475,108	0,06
18	光熱水費	2,687,881	2,569,444			7,457	527,189			5,784,514	0	0	0	0	5,784,514	0,74
19	印刷製本費		10,978				192,925			211,360	0	0	0	0	211,360	0,03
20	食糧費		5,332				2,014			7,346	0	0	0	0	7,346	0,00
21	委託料	259,585,452	85,546,104	25,068,780	0	182,110,384	15,696,560	0	0	568,007,280	0	0	0	0	568,007,280	72,51
22	維持修繕費	13,738,120	127,919,089	40,135,892	0	0	46,238	0	0	181,839,339	0	0	0	0	181,839,339	23,21
23	修繕費	13,738,120	118,568,089	39,217,365			46,238			171,569,812	0	0	0	0	171,569,812	21,90
24	修繕引当金繰入額									0	0	0	0	0	0	0,00
25	路面復旧費		9,351,000							9,351,000	0	0	0	0	9,351,000	1,19
26	材料費			918,527						918,527	0	0	0	0	918,527	0,12
27	補償費									0	0	0	0	0	0	0,00
28	変動費	116,200,548	15,326,879	0	0	0	0	0	0	131,527,427	0	0	0	0	131,527,427	16,79
29	動力費	90,707,644	14,631,039							105,338,683	0	0	0	0	105,338,683	13,45
30	薬品費	25,492,904	695,840							26,188,744	0	0	0	0	26,188,744	3,34
31	資本費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,217,847,605	179,791,273	0	0	0	1,397,638,878	178,41
32	減価償却費						1,153,220,653			1,153,220,653	0	0	0	0	1,153,220,653	147,21
33	固定資産除却費						63,780,862			63,780,862	0	0	0	0	63,780,862	8,14
34	固定資産減耗費						846,090			846,090	0	0	0	0	846,090	0,11
35	たふらし資産減耗費									0	179,791,273	0	0	0	179,791,273	22,95
36	企業債利息等									0	0	0	0	0	0	0,00
37	その他原価算入額	2,897,972	64,900	0	0	0	968,808	0	0	3,931,680	0	0	0	0	3,931,680	0,50
38	交際費									0	0	0	0	0	0	0,00
39	旅費	84,340	11,400				62,900			158,640	0	0	0	0	158,640	0,02
40	報償費	53,000	53,500				8,260			114,760	0	0	0	0	114,760	0,01
41	研修費						1,350			1,350	0	0	0	0	1,350	0,00
42	厚生費						184,740			184,740	0	0	0	0	184,740	0,02
43	会費負担金						500,730			500,730	0	0	0	0	500,730	0,06
44	負担金	2,760,632								2,760,632	0	0	0	0	2,760,632	0,35
45	雑支出									0	0	0	0	0	0	0,00
46	貸倒引当金						210,828			210,828	0	0	0	0	210,828	0,03
47	原価算入額	417,247,614	302,663,211	83,055,703	0	198,680,897	99,705,366	1,153,220,653	64,626,952	2,319,200,396	236,396,473	0	0	0	2,555,596,869	326,23
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363,459	363,459	
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363,459	363,459	
52	水道事業費用	417,247,614	302,663,211	83,055,703	0	198,680,897	99,705,366	1,153,220,653	64,626,952	2,319,200,396	236,396,473	0	0	0	2,555,960,328	7,833,693
53	原価	53,26	38,64	10,60	0,00	25,36	12,73	147,21	8,25	296,05	30,18	0,00	0,00	0,00	326,23	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用										特別損失	合計	原価	
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	15,042,606	68,151,951	17,548,733	0	8,619,398	75,387,429	0	0	184,750,117	0	0	0	184,750,117	23,58
2	職員給与費	13,921,422	62,891,312	16,145,733		7,904,398	67,125,693			167,988,558				167,988,558	21.44
3	費与等引当金繰入額	1,073,000	5,212,000	1,403,000		715,000	5,709,000			14,112,000				14,112,000	1.80
4	退職給付費						2,423,736			2,423,736				2,423,736	0.31
5	報酬	48,184	48,639				129,000			225,823				225,823	0.03
6	賃金									0				0	0.00
7	役員費	6,502,700	1,811,419	65,930	0	7,163,293	4,646,179	0	0	20,189,521	0	0	0	20,189,521	2.58
8	通信運搬費	4,726,665	15,581	9,628		7,637	713,493			5,473,004				5,473,004	0.70
9	広告料	80,000					783,260			863,260				863,260	0.11
10	手配料	21,250	71,349	43,368		7,022,456	415,304			7,573,727				7,573,727	0.97
11	賃借料	457,750	295,758			133,200	2,509,548			3,396,256				3,396,256	0.43
12	保険料	1,217,035	1,421,031	12,934			55,624			2,706,624				2,706,624	0.35
13	公課費		7,700				168,950			176,650				176,650	0.02
14	納付消費税等									0				0	0.00
15	需用費	2,562,366	3,469,592	207,858	0	55,079	2,230,611	0	0	8,525,506	0	0	0	8,525,506	1.09
16	備用品費	97,923	907,255	182,400		48,300	1,399,706			2,635,584				2,635,584	0.34
17	燃料費	20,854	211,222	25,458			174,381			431,915				431,915	0.06
18	光熱水費	2,443,589	2,336,195			6,779	479,273			5,259,057				5,259,057	0.67
19	印刷製本費		9,980				175,386			192,145				192,145	0.02
20	食糧費		4,940				1,865			6,805				6,805	0.00
21	委託料	235,987,685	77,769,185	22,789,800	0	165,554,900	14,269,600	0	0	516,371,170	0	0	0	516,371,170	65.92
22	維持修繕費	12,489,200	116,304,936	36,487,175	0	42,035	42,035	0	0	165,323,346	0	0	0	165,323,346	21.10
23	修繕費	12,489,200	107,804,026	35,652,150			42,035			155,987,411				155,987,411	19.91
24	修繕引当金繰入額									0				0	0.00
25	路面復旧費		8,500,910							8,500,910				8,500,910	1.09
26	材料費			835,025						835,025				835,025	0.11
27	補償費									0				0	0.00
28	変動費	107,932,922	13,997,002	0	0	0	0	0	0	121,929,924	0	0	0	121,929,924	15.56
29	動力費	82,461,562	13,301,162							95,762,724				95,762,724	12.22
30	薬品費	25,471,360	695,840							26,167,200				26,167,200	3.34
31	資本費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,217,847,605	64,626,952	0	0	1,397,638,878	178.41
32	減価償却費						1,153,220,653			1,153,220,653				1,153,220,653	147.21
33	固定資産除却費									63,780,862				63,780,862	8.14
34	固定資産減耗費									0				0	0.00
35	たな卸し資産減耗費						846,090			846,090				846,090	0.11
36	企業債利息等									179,791,273				179,791,273	22.95
37	その他原価算入額	2,837,306	10,367	0	0	0	942,651	0	0	3,790,324	2,122,655	0	0	5,912,979	0.75
38	交際費									0				0	0.00
39	旅費	76,674	10,367				57,197			144,238				144,238	0.02
40	報償費						7,510			7,510				7,510	0.00
41	研修費						1,230			1,230				1,230	0.00
42	厚生費						167,946			167,946				167,946	0.02
43	会費負担金						497,940			497,940				497,940	0.06
44	貸付金	2,760,632								2,760,632				2,760,632	0.35
45	雑支出									2,122,655				2,122,655	0.27
46	貸倒引当金						210,828			210,828				210,828	0.03
47	原価算入額	383,354,785	281,514,452	77,099,496	0	181,392,670	97,518,505	1,153,220,653	64,626,952	2,238,727,513	181,913,928	0	0	2,420,641,441	309.00
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,540	0	336,540	-
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	水運事業費用	383,354,785	281,514,452	77,099,496	0	181,392,670	97,518,505	1,153,220,653	64,626,952	2,238,727,513	181,913,928	336,540	0	336,540	有収水量
53	原価	48,94	35,94	9,84	0.00	23,16	12,45	99,20	8,25	237,78	23,22	0.00	0.00	309.00	7,833,693

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	1,807,716,000	1,754,775,685	371,900,000	4,257,730	0	163,140,000	147,405,000	10,153,000	1,057,919,955
2	A 資本的支出(当年度)	1,696,943,000	1,652,249,085	371,900,000	4,257,730	0	155,665,000	147,405,000	10,153,000	962,868,355
3	建設改良費	964,209,000	919,516,079	371,900,000	4,257,730	0	155,665,000	101,500,000	0	286,193,349
4	浄水施設整備費	38,850,000	38,333,900	22,500,000	0	0	0	0	0	15,833,900
5	(1) 機器整備費	38,850,000	38,333,900	22,500,000						15,833,900
6	配給水施設整備費	922,756,000	878,762,179	349,400,000	1,837,730	0	155,665,000	101,500,000	0	270,359,449
7	① 配水管整備事業費	423,496,000	396,780,019	183,800,000	1,837,730	0	0	0	0	211,142,289
8	(1) 配水管布設	61,990,000	61,345,900	41,700,000	1,837,730					17,808,170
9	(2) 配水管布設替	173,030,000	164,289,400	112,500,000						51,789,400
10	(3) 配水管移設	44,680,000	27,958,700	22,900,000						5,058,700
11	(4) 機器整備費	11,510,000	11,508,200	6,700,000						4,808,200
12	(5) 調査設計費	57,740,000	57,391,735							57,391,735
13	(6) 事務費(職員給与費)	42,258,000	42,240,545							42,240,545
14	(7) 事務費(その他)	1,288,000	1,147,539							1,147,539
15	(8) 資産購入費	31,000,000	30,898,000							30,898,000
16	② 給水メータ一設備費	16,500,000	7,543,877							7,543,877
17	③ 管路改良改善事業	482,760,000	474,438,283	165,600,000			155,665,000	101,500,000		51,673,877
18	消防設備整備費	2,603,000	2,420,000	0	2,420,000	0	0	0	0	0
19	(1) 工事請負費	2,603,000	2,420,000	0	2,420,000	0	0	0	0	0
20	企業債償還金	732,734,000	732,733,006	0	0	0	0	45,905,000	10,153,000	676,675,006
21	通常	732,734,000	732,733,006					45,905,000	10,153,000	676,675,006
22	B 資本的支出(繰越)	110,773,000	102,526,600	0	0	0	7,475,000	0	0	95,051,600
23	建設改良費	110,773,000	102,526,600	0	0	0	7,475,000	0	0	95,051,600
24	配給水施設整備費	84,703,000	77,936,100	0	0	0	0	0	0	77,936,100
25	配水管布設事業	11,011,000	10,010,000							10,010,000
26	配水管布設替事業	73,692,000	67,926,100							67,926,100
27	災害復旧費	26,070,000	24,590,500	0	0	0	7,475,000	0	0	17,115,500
28	配水管布設事業	26,070,000	24,590,500				7,475,000			17,115,500

(3) 損益計算書の推移

項目	年度及び金額等		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差引 R2-R1	比率 RI=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
(1) 8 水道事業収益										
(2) 1 営業収益	2,432,003,560	100.0	2,434,506,573	100.0	2,454,182,505	100.0	19,675,932			
(3) 1 給水収益	2,104,032,235	86.5	2,085,879,135	85.7	2,112,925,384	86.1	27,046,249			
(4) 9 その他営業収益	2,071,266,535	85.2	2,055,277,335	84.4	2,084,139,284	84.9	28,861,949			
(5) 2 営業外収益	32,765,700	1.3	30,601,800	1.3	28,786,100	1.2	△ 1,815,700			
(6) 1 受取利息及び配当金	327,646,086	13.5	348,433,532	14.3	338,447,552	13.8	△ 9,985,980			
(7) 2 負担金補助金補償金	540,529	0.0	311,813	0.0	594,469	0.0	282,656			
(8) 4 事務手数料	40,285,490	1.7	46,439,506	1.9	17,777,633	0.7	△ 28,661,873			
(9) 5 長期前受金戻入	43,012,761	1.8	43,726,548	1.8	53,716,055	2.2	9,989,507			
(10) 6 退職給付引当金戻入	242,053,118	9.9	251,403,397	10.3	266,269,481	10.8	14,866,084			
(12) 9 雑収益	0	0.0	4,054,000	0.2	0	0.0	△ 4,054,000			
(13) 3 特別利益	1,754,188	0.1	2,498,268	0.1	89,914	0.0	△ 2,408,354			
(14) 4 その他特別利益	325,239	0.0	193,906	0.0	2,809,569	0.1	2,615,663			
(14) 4 その他特別利益	325,139	0.0	193,906	0.0	2,809,569	0.1	2,615,663			
(15) 9 水道事業費用	2,369,038,981	100.0	2,413,264,012	100.0	2,420,977,981	100.0	7,713,969			
(16) 1 営業費用	2,154,025,283	90.9	2,202,015,300	91.2	2,238,727,513	92.5	36,712,213			
(17) 1 原水及び浄水費	395,086,907	16.7	368,910,708	15.3	383,354,785	15.8	14,444,077			
(18) 2 配水費	293,001,956	12.4	283,303,325	11.7	281,514,452	11.6	△ 1,788,873			
(19) 3 給水費	93,498,825	3.9	97,866,346	4.1	77,099,496	3.2	△ 20,766,850			
(20) 5 業務費	151,503,144	6.4	150,399,944	6.2	181,392,670	7.5	30,992,726			
(21) 6 総係費	123,961,869	5.2	112,105,974	4.6	97,518,505	4.0	△ 14,587,469			
(22) 8 減価償却費	1,015,141,467	42.8	1,130,875,326	46.9	1,153,220,653	47.6	22,345,327			
(23) 9 資産減耗費	81,831,115	3.5	58,553,677	2.4	64,626,952	2.7	6,073,275			
(24) 2 営業外費用	214,470,056	9.1	200,079,909	8.3	181,913,928	7.5	△ 18,165,981			
(25) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	210,845,762	8.9	196,203,475	8.1	179,791,273	7.4	△ 16,412,202			
(26) 9 雑支出	3,624,294	0.2	3,876,434	0.2	2,122,655	0.1	△ 1,753,779			
(27) 3 特別損失	543,642	0.0	11,168,803	0.5	336,540	0.0	△ 10,832,263			
(28) 2 臨時損失	108,000	0.0	11,026,912	0.5	309,409	0.0	△ 10,717,503			
(29) 3 過年度損益修正損	435,642	0.0	141,891	0.0	15,264	0.0	△ 126,627			
(30) 9 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	11,867	0.0	11,867			
(31) 当年度純利益	62,964,579	100.0	21,242,561	100.0	33,204,524	100.0	11,961,963			
(32) 当年度未処分利益剰余金	62,964,579	100.0	21,242,561	100.0	33,204,524	100.0	11,961,963			

(4) 貸借対照表の推移

項目	年度及び金額等		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差引		比率 R1=100
	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	R2-R1	円	
(1) 1 固定資産	26,722,352,094	89.5	26,827,581,600	90.2	26,547,509,197	90.2	△ 280,072,403				99.0
(2) (1) 有形固定資産	26,708,293,168	89.5	26,516,841,639	89.1	26,240,088,201	89.2	△ 276,753,438				99.0
(3) 土地	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	0			0	100.0
(4) 建物	1,261,051,587	4.2	1,226,879,276	4.1	1,192,741,992	4.1	△ 34,137,284				97.2
(5) 構築物	21,723,770,255	72.8	21,713,350,859	73.0	21,696,347,634	73.7	△ 17,003,225				99.9
(6) 機械及び装置	3,422,358,381	11.5	3,287,125,744	11.1	3,048,368,208	10.4	△ 238,757,536				92.7
(7) 車両運搬具	1,305,780	0.0	2,393,906	0.0	2,165,607	0.0	△ 228,299				90.5
(8) 工具器具備品	15,423,532	0.1	11,607,017	0.0	8,143,918	0.0	△ 3,463,099				70.2
(9) 建設仮勘定	46,220,196	0.2	37,321,400	0.1	54,157,405	0.2	16,836,005				145.1
(10) (2) 無形固定資産	14,058,926	0.0	10,739,961	0.0	7,420,996	0.0	△ 3,318,965				69.1
(11) 水利	11,310,126	0.0	7,998,361	0.0	4,686,596	0.0	△ 3,311,765				58.6
(12) 電話加入権	2,748,800	0.0	2,741,600	0.0	2,734,400	0.0	△ 7,200				99.7
(13) (3) 投資その他の資産	0	0.0	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	0			0	100.0
(14) 長期貸付金	0	0.0	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	0			0	100.0
(15) 2 流動資産	3,125,053,348	10.5	2,917,658,361	9.8	2,880,766,252	9.8	△ 36,892,109				98.7
(16) (1) 現金預金	2,628,501,660	8.8	2,643,468,654	8.9	2,644,663,048	9.0	1,194,394				100.0
(17) (2) 未収金	444,984,776	1.5	207,525,972	0.7	210,129,668	0.7	2,603,696				101.3
(18) (3) 未収消費税	5,410,800	0.0	0	0.0	0	0.0	0			0	皆減
(19) (4) 貸倒引当金	△ 5,114,823	△ 0.0	△ 5,131,195	△ 0.0	△ 5,015,302	△ 0.0	115,893				97.7
(20) (5) 貯蔵品	34,446,765	0.1	35,338,680	0.1	30,786,698	0.1	△ 4,551,982				87.1
(21) (6) 前払金及び前払費用	16,824,170	0.1	36,456,250	0.1	202,140	0.0	△ 36,254,110				0.6
(22) 資産合計	29,847,405,442	100.0	29,745,239,961	100.0	29,428,275,449	100.0	△ 316,964,512				98.9

項 目	年度及び金額等		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差引 R2-R1	比 率 R1=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(23) 3 固定負債	11,719,130,844	39.3	11,419,095,770	38.4	10,993,203,888	37.4	△ 425,891,882	96.3		
(24) (1) 企業債	11,460,826,844	38.4	11,164,845,770	37.5	10,736,530,152	36.5	△ 428,315,618	96.2		
(25) (2) 引当金	258,304,000	0.9	254,250,000	0.9	256,673,736	0.9	2,423,736	101.0		
(26) (2) 退職給付引当金	258,304,000	0.9	254,250,000	0.9	256,673,736	0.9	2,423,736	101.0		
(27) 4 流動負債	929,242,279	3.1	966,347,958	3.2	991,731,044	3.4	25,383,086	102.6		
(28) (1) 企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	697,683,114	2.3	733,781,074	2.5	801,263,686	2.7	67,482,612	109.2		
(29) (2) 未払金	216,415,282	0.7	190,095,423	0.7	129,831,154	0.4	△ 60,264,269	68.3		
(30) (3) 未払消費税	0	0.0	27,820,500	0.0	37,180,400	0.1	9,359,900	133.6		
(31) (4) 前受金	26,421	0.0	15,614	0.0	9,070,580	0.0	9,054,966	58,092.6		
(32) (5) 賞与等引当金	14,621,000	0.1	13,633,000	0.1	14,112,000	0.1	479,000	103.5		
(33) (6) その他流動負債	496,462	0.0	1,002,347	0.0	273,224	0.0	△ 729,123	27.3		
(34) 5 繰延収益	6,277,939,528	21.0	6,250,491,881	21.0	6,153,426,641	20.9	△ 97,065,240	98.4		
(35) (1) 長期前受金	6,277,939,528	21.0	6,250,491,881	21.0	6,153,426,641	20.9	△ 97,065,240	98.4		
(36) 負債合計	18,926,312,651	63.4	18,635,935,609	62.7	18,138,361,573	61.6	△ 497,574,036	97.3		
(37) 6 資本	10,683,621,196	35.8	10,850,590,196	36.5	10,997,995,196	37.4	147,405,000	101.4		
(38) (1) 資本金	10,683,621,196	35.8	10,850,590,196	36.5	10,997,995,196	37.4	147,405,000	101.4		
(39) 7 剰余金	237,471,595	0.8	258,714,156	0.9	291,918,680	1.0	33,204,524	112.8		
(40) (1) 資本金剰余金	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	0	100.0		
(41) 受贈財産評価額	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	0	100.0		
(42) 国庫補助金	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	0	100.0		
(43) (2) 利益剰余金	214,572,031	0.7	235,814,592	0.8	269,019,116	0.9	33,204,524	114.1		
(44) 当年度未処分利益剰余金	214,572,031	0.7	235,814,592	0.8	269,019,116	0.9	33,204,524	114.1		
(45) 資本合計	10,921,092,791	36.6	11,109,304,352	37.3	11,289,913,876	38.4	180,609,524	101.6		
(46) 負債・資本合計	29,847,405,442	100.0	29,745,239,961	100.0	29,428,275,449	100.0	△ 316,964,512	98.9		